

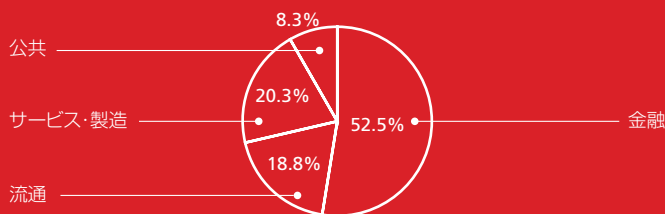
コンサルティング・ナレッジサービスは、調査・研究、経営コンサルティングなどのサービスを提供しています。NRIではナレッジ（＝「知」）を核にしてお客様の問題解決と新しいビジネスの創出を手がけています。

システムソリューションサービスは、最先端の情報技術と長年にわたって蓄積してきた業務知識を活用し、お客様の事業・業務改革に関わるIT戦略パートナーとして、情報システムの企画・設計から、開発・運用処理までをおこなっています。



「問題発見」から具体的な「問題解決」までの一貫したサービス、「ナビゲーション&ソリューション」を提供できることがNRIの最大の強みです。

業種別売上高
(2004年3月期)



p.1 NRIの事業概要
 p.3 経営からのメッセージ
 - 株主の皆様へ
 p.5 - 当期業績の概況および将来の事業展望
 p.11 情報サービス業界の構造変化
 p.13 NRIの差別化戦略
 - ビジネス概要
 - 事例紹介
 p.15 情報セキュリティへの取り組み
 p.18 人「財」育成
 p.19 コーポレートガバナンス

p.21 財務セクション
 - 連結財務データ5年間のサマリー
 - 2004年3月期 事業の状況
 p.22 - 財政状態および経営成績の分析
 p.30 - 事業等のリスクについて
 p.35 - その他重要事項
 p.39 経理の状況
 p.42 監査報告書
 p.99 役員
 p.100 NRIグループ
 p.101 会社データ
 p.102

未来創発

Dream up the future.



「未来創発－Dream up the future.」は
未来社会のパラダイムを洞察し、
新しいビジネスモデルを創出していく
NRIグループの理念を表すステートメントです。

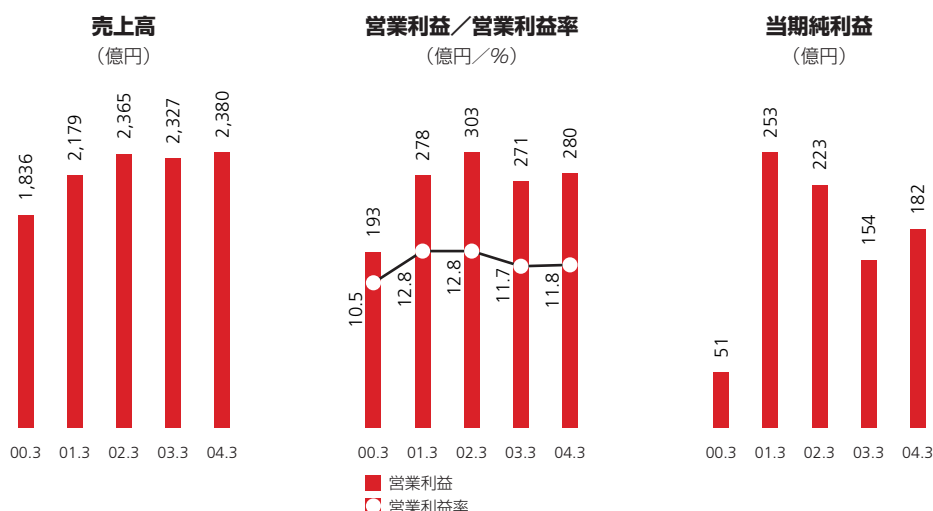
NRIグループはナビゲーション&ソリューションを通じ、
未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

NRIが提供するナビゲーション&ソリューションの源泉は、「総合力」です。NRIグループの総合力とは、「領域の広さ」と「総合的な視点からの問題解決」が特長です。NRIは、金融、流通、公共など多方面の業種における豊富な業務ノウハウを蓄積するとともに、経営戦略、事業戦略、IT戦略、人事改革、企業価値向上、技術開発などあらゆる経営テーマへの取組みをおこなっています。

お客様の問題解決にあたっては、社内各部署やグループ会社の多様な分野の専門家がチームを組んで、豊富な知識を活かして様々な視点から評価・分析を加え、総合的なソリューションを生み出しています。

(注意事項)

本アニュアルレポートは、2004年3月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本アニュアルレポートに記載されている意見や見通しは、アニュアルレポート作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本アニュアルレポートのいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等をおこなわないようお願いいたします。



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素よりのご理解、ご支援に対し厚く御礼申し上げます。

株式会社野村総合研究所（以下NRI）の2004年3月期（当期）のアンニュアルレポートにおいて、NRIの当期の業績と今後の展望についてご報告をさせていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

日本経済は、当期の後半から実質GDPが高い伸びを示すなど、回復へ向けての明るい兆しが見えてきました。また、情報サービス産業を取り巻く事業環境も、前期からの厳しい状況の本格的な回復には至りませんでした。企業の情報サービスへの投資意欲は改善してきております。

このような状況の中、営業活動の強化や、プロジェクト管理の強化・業務効率改善によるコスト削減の努力をおこない、連結ベースの売上高は前期比2.3%増の2,380億円、営業利益は同3.2%増の280億円、当期純利益は同18.2%増の182億円と増収増益を達成することができました。またこの業績をもとに、当期の配当を1株当たり20円から40円にいたしました。

これからも、総合力を活かしたお客様へのナビゲーション&ソリューションの提供により、事業の拡大と業績の向上に努めてまいります。

今後もより一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2004年7月
取締役社長

藤沼彰久



社長プロフィール

東京工業大学大学院制御工学科修士課程を修了後、1974年に野村コンピュータシステム（現 野村総合研究所）に入社。2001年に専務取締役（証券・保険ソリューション部門長）をへて、2002年4月より現職。

当期業績の概況および将来の事業展望をご説明します。

業績レビュー



●2004年3月期の業績のポイント

上期は主要顧客向けの売上が伸び悩み、前年同期比でマイナスという厳しい状況ではありましたが、下期には増収に転じました。その結果、通期の売上高は2,380億円と前期比2.3%の増収となりましたが、通期の売上目標に対しては目標未達となり、株主の皆様に対して、胸を張って「成長路線を再構築」したといえる内容とはなりませんでした。しかし、その一方で全社をあげたコスト削減の努力が実り、結果として最も重視している経営指標である営業利益は当初の目標を確保することができました。また、当期純利益に関しては、ニイウス株式会社ならびにワールド日栄証券株式会社（現 ワールド日栄フロンティア証券株式会社）の売却益を計上したことにより、182億円と、前期比18.2%増という大幅増益となりました。

とはいえ、売上目標未達は残念であり、来期以降も売上の目標達成を最重点課題としていきますが、同時に当社を取り巻く環境に明るい兆しが見えてきたこともあわせてご報告したいと思います。

最も重要なポイントは、主力の金融・流通分野のお客様に次世代に向けた新しい動きが出てきたことです。具体的には野村証券グループが、グローバル路線を鮮明にするとともに、イトーヨーカ堂グループがグループ内企業のシステム共通化の計画を明らかにしています。業界のリーディング企業である両企業グループの未来戦略の核となるIT（情報技術）サービスを提供することが当社の使命であり、同時にまたとない大きなビジネスチャンスを獲得することになります。

●株主還元について

1株当たりの当期純利益は、前期の337円から当期は399円と62円増加し、キャッシュフローも約80億円積み増しすることができました。これにより、期初の配当予想を変更し、1株当たりの配当を20円から倍増し、40円とさせていただきます。ただし、配当性向の水準はまだ低いと認識しており、株主還元については継続して対応していきたいと考えています。今後も株主の皆様へ、よりご満足いただける配当を安定的に実施できるよう努力していきたいと思っております。

●当期の新しい取組み

当期は、証券会社向けの新サービス「THE STAR」（P.16も参照）の開発が終わるとともに、その一部である**共同利用型システムサービス**の「STAR-IV」では、既存のお客様における新システムへの移行が無事完了しました。また、ビジネスの一つの柱である保険分野においては、あいおい損保株式会社のセンター統合をおこない、お客様の大幅なコスト削減に貢献するとともに、保険分野を深耕すべく新会社「株式会

THE STAR

証券の保管・受渡・決済・精算など、証券会社のバックオフィス業務全体の処理をおこなう業務システムのこと。

共同利用型システムサービス

NRIが長年において、各業界のシステム開発で得た深い業務知識やノウハウを活かし、当社の資産として開発したシステムを複数のお客様でご利用いただくサービスのこと。

TRUE TELLER

コールセンターへの問い合わせやアンケートへの回答など、お客様から寄せられる膨大なテキストデータから、その中の言葉の傾向や変化を把握し、戦略の確認・検証、課題の発見、さらには問題解決のための施策を抽出する分析ツール。CS調査、商品開発、営業日報分析、企業イメージ調査、商品イメージ調査などに活用されている。

Mobiletune

モバイル通信時にデータの圧縮や送受信の制御をおこなうことで、パケット通信料の低減や安定・高速通信などを実現できる通信用ソフトウェア。営業担当者用モバイル通信、インターネット利用の各種サービスプロバイダの高速コンテンツ配信など、幅広く利用されている。

オフショア開発

諸外国のシステム開発会社に業務委託することで、近年は、特に中国やインドなどへの委託が急増している。

e パートナー契約

品質と生産性の向上を目指して優良なパートナー企業との間で取り交わしている契約のこと。2004年3月末で、国内・中国企業合わせて10社と契約している。

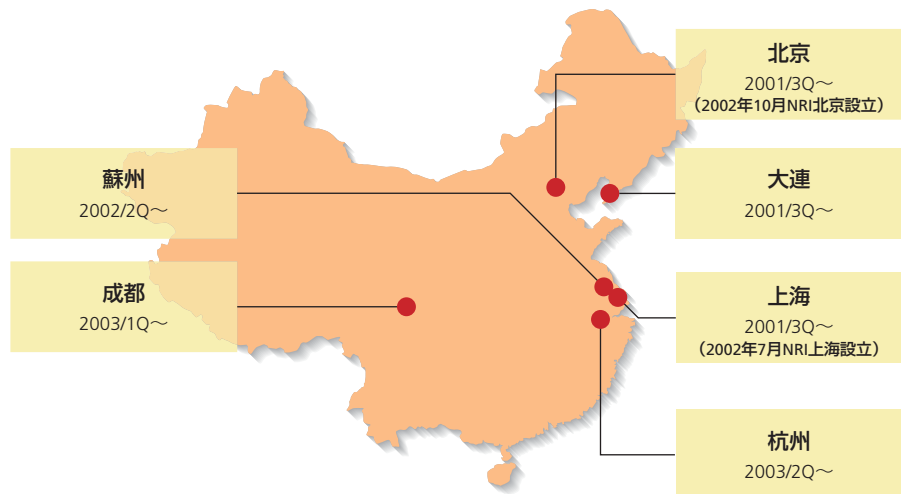
社インステクノ」の設立もおこないました。パッケージ分野では、テキストマイニングツール「TRUE TELLER (トゥルーテラー)」が既に80社を超えるお客様にご利用いただき、さらに携帯端末の通信用ソフトウェア「Mobiletune (モバイルチューン)」の販売も開始しました。売上や利益貢献度という点ではまだ課題もありますが、こうしたパッケージ製品は業種を問わず適用可能で、新規の顧客開拓の有力な武器になることから今後も力を入れていこうと思っています。またコンサルティング・ナレッジ部門では、総務省から「ITを活用した企業間連携・起業支援プラットフォームに係わる要素技術に関する調査研究」を受託するなどの実績をあげました。

●中国におけるシステム開発の取組み

2002年3月期に、3地域5社、要員数170名という規模で開始した中国での**オフショア開発**は、当期には6地域16社、要員数1,000名以上に達するなど大変好調で、軌道に乗ってきたといっています。その結果、当期の外部委託費については、前期比で66億円の削減(▲8.9%)を実現することができました。また、従来は国内の企業のみとなっていた「eパートナー契約」についても、当期にはじめて中国のシステム開発会社2社と契約し、今後は広範囲なシステム開発案件にその活用を広げていこうと考えています。

言葉の違いや業務知識の向上ならびにチームワークの強化など、まだまだ課題とする部分も多く存在しますが、来期もこの政策の推進を強化し、総額で40～45億円、当期比プラス20%を予想しており、コスト構造のさらなる改善に努めてまいります。

中国における開発委託先の広がり



●野村証券グループとイトーヨーカ堂グループの新システムへの取組みについて

トレーディングシステム

株式や債券などの活発な取引を支えるシステムのこと。

ノンバンク

預金業務や為替業務をおこなわないで、融資業務をおこなう会社のこと。信販会社やクレジットカード会社、消費者金融会社などがある。

野村証券グループはいうまでもなく、わが国証券業のトップ企業であり、業績もさることながらITへの投資に対しても極めて積極的な企業といえます。高いノウハウと技術力を駆使した**トレーディングシステム**をはじめ、ホームトレードという個人向けインターネット取引システムにおいても日本最大級の顧客数を誇っています。同様にイトーヨーカ堂グループは国内流通企業の代表的な企業であると同時に、同社のシステムは海外のビジネススクールの教材としても紹介されるほどの革新事例となっています。この両グループのシステムを提供してきた当社にとって、今後も両グループとの関係を強化していくことは最優先事項といえます。来期以降は大規模な情報システムに対する投資計画があることから、この2～3年は、両グループ向けのビジネスは拡大することになると考えられます。

売上高における依存度に関しては議論のあるところではありますが、当社としては、この両グループにおける開発業務によって蓄積された業務知識とシステム開発のノウハウを活かしながら、銀行・**ノンバンク**、保険、流通分野（イトーヨーカ堂グループ以外）に対する営業に力を入れており、これが達成されることにより両グループ以外とのビジネスも広がっていくものと考えています。

——中長期の事業展望——

●中長期に向けての戦略について

ナビゲーション

お客様が現実に直面している問題だけでなく、将来直面するであろう問題をも発見し、その解決に導くこと。

ソリューション

お客様の抱える問題を解決するための具体的な施策を提供すること。

ポイントは4つあり、まず「**ナビゲーション**力の強化」が必要です。情報投資に関する判断と意思決定は、今やトップマネジメントの関与が不可欠となっており、多くの経営者はITの活用によって単に経営を合理化するというだけでなく、「企業間競争を勝ち抜く武器としてのIT＝経営とITの統合」に期待を寄せています。つまり、顧客企業の経営者の意思を深く理解するとともに、その意思を実現するための道筋をいかに描けるかが勝負の分かれ道になります。当社は、ただ単にモノづくりをする会社というだけでなく、まさに上流から下流に至る一貫したサービスを提供できるところに他社に対する優位性があるわけですし、お客様の期待感もそこにあります。その意味で、仕事の最上流にある「ナビゲーション力の強化」が戦略達成のためのスタート地点となります。第2の戦略は「**ソリューション**力の強化」です。いうまでもなく、経営者の意思を具現化する信頼性の高いソリューションを提供することです。戦略の1と2をあわせて、正解の見えにくい時代にお客様とともに仕事に取組み、最善のパートナーを目指すというNRIの基本スタンスを再確認するとともに全社に徹底していきたいと考えています。



戦略の第3は、「成長領域の明確化」です。これは、いわゆる「選択と集中」の問題となりますが、NRIにおいてこれは極めて明確です。すなわち流通と金融です。日本には数多くの流通企業が存在し

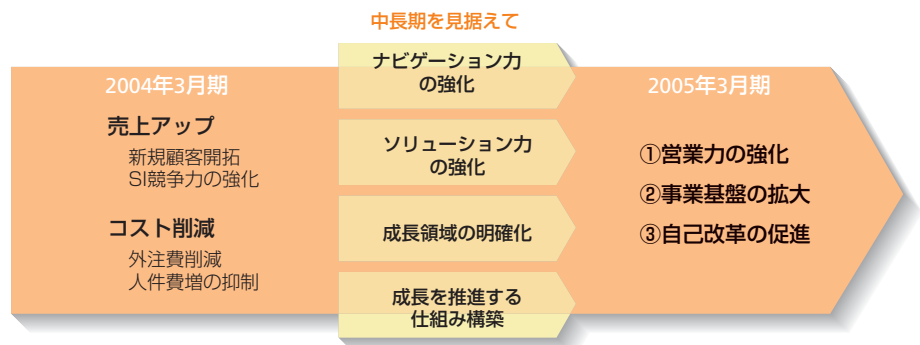
ます。また、金融も規制緩和の推進にともない、最も得意とする直接金融分野のターゲットはこれまでになく広がっており、攻めるべき具体的な企業は数多くあります。加えて、公共マーケット、アジアマーケットなどの分野にも着実に布石を打っていきます。ちなみに厚生労働省と農林水産省には **CIO 補佐官** の派遣要請を受けており、省内の業務・システム最適化計画の策定を支援しています。これを契機に5年ぐらいの期間で官公庁との関係強化を図っていきたいと思います。

第4の戦略は、「成長を推進するための仕組みの構築」です。NRIの成長を加速させる観点から、タイムリーに組織体制や運営体制、人材育成のあり方を見直してゆくつもりです。

CIO 補佐官

官公庁が、ITを活用して業務改革や情報システム構築等をおこなうために設置したCIO（情報戦略を担当する最高責任者）を補佐する外部の専門家のこと。

2004年3月期の概況と2005年3月期の重点施策



2005年3月期（来期）の事業展望

●売上高2,500億円、営業利益300億円という来期の計画達成のための施策

来期に向けての重点施策としては、「営業力の強化」「事業基盤の拡大」「自己革新の促進＝足元の改革」の3つを掲げています。

この数年の間にNRIのビジネスモデルを大きく変更することはありませんので、機軸となる野村證券、イトーヨーカ堂の両グループの大きな変化に対応していくとともに、来期は銀行・ノンバンク、保険、流通分野を重点的に攻めていくことを改めて宣言しました。中でも「銀行」を明確にターゲットにしたのは従来にない目標設定といえるものです。



クリアリングバンクサービス

金融機関向けの国債決済事務の受託サービス。システムの連携によって、国債を取扱う金融機関から約定～決済にわたる一連の業務を一括して受託できるようになる。

BizMart

企業間取引における業務スピードの向上、効率化、コスト削減を実現するシステム。商談～受発注の業務や、取引先との情報共有をサポートする仕組みのこと。

MASTRETAIL

流通業向けのシステムで、商品管理や取引先管理、受発注管理、店舗・本部管理などをサポートする。

●銀行業界への参入のための戦略

最も注目すべき点は、金融における垣根問題は議論の期間を終えて、すでに現実的な競争の時代に入っているということです。例えば、銀行による投資信託の窓口販売が始まってからすでに5年以上経過していますが、長引く超低金利時代を反映して、銀行各社は直接金融商品（投信・国債など）の取扱高を増大させています。ここで競争優位の鍵を握るのはやはりコンピュータシステムであり、競争に勝つためには直接金融のノウハウが活かされた信頼性の高いシステムが必要となってきます。その点、NRIにはこの分野における豊富な業務知識とシステム全般に関するノウハウが蓄積されており、すでに他社に対する競争優位のポジションが確立されています。ちなみに、当期における銀行との「クリアリングバンクサービス」での協業の取組みはそのよい例ですし、当社が銀行業へ参入する糸口をつかんだ事例のひとつともいえます。

●「事業基盤の拡大」について

その回答は「営業力強化」と表裏一体の関係、すなわち「しかけ」と「結果」の関係になります。突き詰めれば、NRIの業務における強みはシステムにおける「直接金融ノウハウ」と「物流関連ノウハウ」であり、それを生かすべく「流通」、「保険」、「銀行・ノンバンク」の3領域における新規顧客を開拓していくことに注力していきます。具体的な施策としては、証券会社向けでは、「THE STAR」の活用が新規顧客開拓の重要な武器であることはいままでもなく、また流通分野においては「BizMart」「MASTRETAIL」が顧客開拓の鍵を握っています。これらの武器を使いながら、NRIは証券システムと流通システムにおける覇者を目指してまいります。また、システムの刷新や更新の際に「システム基盤をどうするか」というニーズが高まっていることから、社内の基盤技術者を集約した「基盤ソリューション事業本部」を新設し、顧客のシステム基盤構築ニーズに応えていこうと考えています。

事業基盤の拡大



●セキュリティに関する取組み

セキュリティの問題は、NRIの生命線であるし、あり続けると考えています。そうした観点から、まず技術的な問題に関しては最先端の技術の研究・導入に取り組んでいます。また、子会社「NRIセキュアテクノロジーズ株式会社」を2000年に設立し、外部に対してセキュリティに関するコンサルティングとサービスを提供する事業もおこなっており高い評価をいただいています。しかし、セキュリティ問題で一番重要なのは、いかに技術的に優れた技術を導入したにしても、実際の運用の段階で「人が関与する」ことを前提にしなければならないということです。完璧を期するためには、セキュリティの確保がいかに会社にとって重要なことかを周知徹底するとともに、実践させるかにかかっています。高度なセキュリティ技術と管理技術は、NRI全社員のプライドであり、信用の礎であると認識し、これからもその研鑽に努めていきたいと考えています。

●成長発展の要と考えられる、人材の採用と育成について

NRIの人材育成は、新卒を採用し時間をかけて育成する方法と、即戦力を求めて中途採用をおこなう方法の2本柱となっています。新卒に関して、NRIは時間をかけてでも若い人材を育てていこうという伝統を持っており、安定的な新卒採用を継続しています。その効果もあってここ数年、学生の就職人気ランキングにおいて上位にランキングされており、これは経営者としても嬉しいニュースです。育成に関しては、現場体験こそが優秀な人材を鍛える機会になるという意味で、OJTの重要性に変わりはありません。それとあわせてOFF-JT研修にも力を入れ、1人当たり研修受講実績も4年間でほぼ倍増しています。

NRIは、今後も企業対企業の取引が中心の業態ではあり続けるでしょうが、どのようなビジネスも最後は人対人の世界です。その意味で「NRIの人『財』は優秀である」という定評をいただけるように社員の育成に手を緩めることなく力を注いでいきたいと考えています。

OJT（職場内教育）

仕事に即した教育のことで、一般的に上司や先輩による仕事を通じての訓練のこと。

OFF-JT（職場外教育）

職場から離れて、外部の講師などから受ける訓練のこと。

長引く景気低迷下の90年代後半以降も数少ない成長分野といわれてきた情報サービス業界の成長が鈍化しています。

いま業界にどのような構造変化が起こっているのか。

また、その中で生き残るのはどのような企業なのか——

NRIを取り巻く情報サービス業界について、当社のコンサルタントの
見解をご紹介します。

コンサルタントから見た情報サービス業界の現状と今後

市場の成長率は鈍化傾向

1995年から2002年までの間、情報サービス産業市場は年率平均で約11%という高い成長率を誇りました。大型のホストコンピュータを中心に据えた従来の垂直統合型のシステムは、ネットワーク・コンピューティングをキーワードに、サーバを中心にワークステーションやPC（パーソナルコンピュータ）をつなぐ新しい方式に置き換わり、ハード、ソフトともにその代替需要に恵まれた活況の時代だったといえます。またインターネットの出現と普及は、ビジネスの世界だけでなく、広く一般市民生活にも及び、携帯電話の市場も市場全体を押し上げる大きな力となりました。

しかし、この間に多くの企業では、新しい情報投資が一巡するとともに、ハードウェアの価格は急速に低下しました。さらに低価格化の要請はソフトウェアの分野にも及ぶこととなり、情報サービス産業各社の受注競争は激化の一途をたどっています。

今後業界がどのような成長軌道を描くかについて、各調査機関では、2002年から2008年までの平均的な成長率を5%~7%（NRIでは5.8%）と予測しており、成長鈍化は避けることのできない現実として認識せざるを得ない状況にあります。

競争局面は開発の上流に集中

企業の情報投資におけるコストの配分はハードからソフトへ、さらにサービスへと大きくシフトしています。中でもソフト開発においては以前から階層的な下請け構造が存在していることから、2次請け、3次請けといった企業群によるダンピング競争などの影響で、元請けである情報サービス企業（システムインテグレータ）の経営を圧迫する局面もないとは言いきれません。その意味で主戦場はシステム開発における「上流工程」に絞られています。

上流工程とは、システム開発における基本設計の部分において、ソフト・ハードの両側面からシステムの使い易さはもとより、将来的な拡張性や柔軟性を考慮するとともに、システム開発における生産性や導入後の円滑な運用の成否をも決定する重要な部分であり、高度な知見と経験が要求される作業でもあります。つまり、上流工

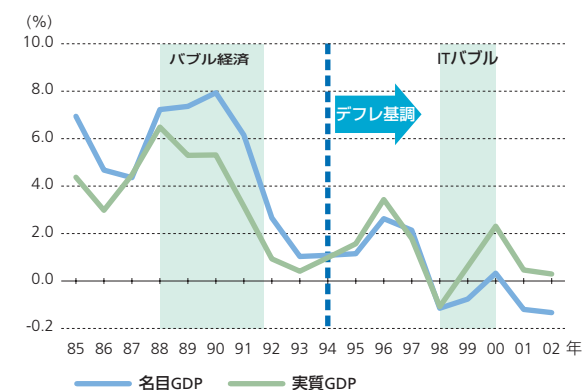
程の設計をどこに依頼するかは、顧客における情報投資が成功するかどうかの分かれ道の選択と同じであり、付加価値の高いこの分野においては、引き続き厳しい選別のための競争が繰り広げられることとなります。

強まるグローバル競争

情報サービス産業各社は、オフショア開発により、コスト削減を図ると同時に生産性向上を目論んでおり、その方向性は奇しくも一致しています。こうしたグローバル競争は、情報産業そのものの収益性に直結する問題でもあり、今後もその傾向が強まる分野でもあります。しかし、多くは言語や物理的な距離、さらには外国人エンジニアの人的なマネジメントにおいて多くの課題を残しており、そこにはそれを乗り越えるためのノウハウの積み重ねや学習コストも必要になってくると考えられています。

グローバル化のもう一つの側面は、海外から導入される業務用ソフトウェアの存在があります。製造業における会計システムなどでは、その傾向が顕著に見られ、すでに多くの企業に導入実績を積み上げています。そうしたベンダーの存在が競争局面における障壁になることもないとはいえません。

GDPの推移



出所：内閣府「国民経済計算年報」よりNRI作成



経営コンサルティング力が 差別化のポイントに

今や企業におけるIT、情報システムの位置づけは以前にも増して重要性を増し、企業の成長と競争の大きな原動力となっています。こうした認識が浸透するに従い、企業経営者の多くは、ITや情報システムに強い関心を持ち、従来のようにITをスタッフに一任するのではなく、自ら主体的な投資判断をするようになってきました。情報サービス企業には、システムの専門家としてだけでなく、広く経営の諸問題に関する理解とそれらを解決するための「よき相談者」「優れた提案者」としての役割が求められ、その観点から、社内のコンサルタントチームの質と量が発注者である顧客企業の重大な関心事になっています。換言すれば、情報サービス企業の勝ち残りのポイントは、経営者の想いや理念をシステム構築という形で実現していくための高度な能力をどれだけ結集し、いかにマネジメントしていけるか、まさに総合力が問われる時代に改めて突入したといえます。

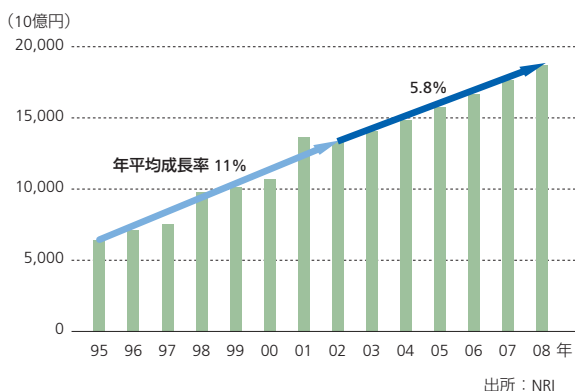
NRIの優位性

左記のような情報サービス業界の構造変化に十分に対応できる優位性をNRIはもっています。すなわち、

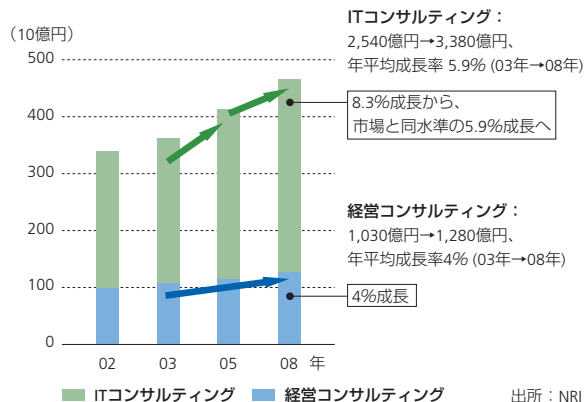
- 大手金融グループおよび流通グループを主要顧客にもち、上流工程の設計についても、豊富な経験をもっている。
- グローバル化に苦勞する企業が多い中、中国へのオフショア開発も軌道に乗り、コスト削減に大きく貢献している。また、eパートナー契約を結ぶなど、着実に拡大している。
- ITコンサルティングだけでなく、経営コンサルティングを提供することができるとともに、それをシステム構築までつなげるサービスを提供できる。

NRIは創立以来、「ナビゲーション&ソリューション」を他社に先駆けて進めてきました。その意味でも、情報サービス業界のさまざまな構造変化に対応しうる競争力をもった数少ない企業だといえると考えています。

情報サービス市場の見通し



IT/経営コンサルティング市場動向



監修：株式会社野村総合研究所
 情報・通信コンサルティング部 藤浪 啓 上級コンサルタント

個々の企業が、IT（情報技術）を核に自己改革を真剣に考えている昨今、NRIの最大の強みは、ナビゲーションからソリューションまで、つまり顧客が将来直面するかもしれない課題をも先取りした「問題発見」から、具体的な「問題解決」に向けたサービスを一貫して提供できることです。さらに豊富な経験をもとに蓄積されたノウハウを駆使し、あらゆる経営テーマと幅広い領域を深くカバーしています。

ビジネス概要

コンサルティング・ナレッジサービス

Consulting & Knowledge Services

NRIのコンサルティング・ナレッジサービスでは、ナレッジを核にしてお客様の問題解決と新しいビジネスの創出を手がけています。日本初の本格的な民間調査・研究機関として、35年以上にわたって経済・金融・産業・企業経営・地域社会などの幅広い分野で多彩なサービスを展開しています。

NRIでは、幅広い分野で多くの企業、官公庁、地方自治体などに、調査・研究、経営コンサルティング、システムコンサルティングなどのサービスを提供しています。その範囲は、企業戦略の立案、経営革新の実行支援、政策提言・施策支援など多岐にわたります。幅広い専門領域に多数の研究員、コンサルタントを擁して現実的かつ具体的な提案および実行支援をおこなっていることから分かるように、人材のクオリティの高さとカバレッジの広さが特徴です。

また、機関投資家である投資顧問や投資信託、保険会社、信託銀行などに対しては、金融情報および資産運用の分析ツールなど、豊富な調査研究データや分析ノウハウに基づくサービスを提供しています。日本版401k導入に関する制度設計や多くの投資情報に関するデータサービスでも定評があります。



マネジメントコンサルティング

ノウハウとコミットメントの深さで経営革新を支援します

システムコンサルティング

幅広い知見を活かす、お客様に最適なITマネジメント戦略を提案します

金融ナレッジソリューション

投資家の資産運用のあらゆる側面を支援するサービスを提供します



システムソリューションサービス

System Solution Services

NRIのシステムソリューションサービスでは、最先端の情報技術を活用し、金融・流通・サービス・製造・公共などの分野において、お客様の事業・業務改革に関わるパートナーとして、情報システムの企画・設計から、開発・運用処理までを一貫して手がけています。

お客様の多様なニーズに合わせて、個別システムのコンサルティングからシステム化計画・設計・開発などをおこなう「SI（システムインテグレーション）サービス」、構築したシステムの保守・運用管理まで包括的に対応する「アウトソーシングサービス」、複数のお客様が共同でシステムを利用する「共同利用型サービス」などを提供しています。近年は、これまでの業務システム構築で培われた業務知識を活かしてソフトウェアのパッケージ化を積極的に推進しています。

安定収益基盤である運用処理の売上比率が高い点がNRIの特徴で、2004年3月期では、連結売上高全体の39.3%を占めています。

また、EC（電子商取引）分野におけるビジネスモデル提案からシステム構築およびシステム運用、先端ネットワーク技術を活用したソリューションの提供についても積極的に取り組んでいます。同時に、ネットワークセキュリティ管理、特許情報サービス、インターネット基盤の設計・構築など、多様なサービスを展開しています。



システムソリューションサービス

金融ITソリューション

金融ビジネスの環境変化を先取りし、最適なシステムを構築します。業界標準となるシステムに投資し、マーケットの成長を支援します。

流通ITソリューション

流通革命に対応した、トータルソリューションを提供します。

産業ITソリューション

企業の業務改革や新事業創発、効率化を支援します。

公共ITソリューション

ベンダーフリーの特長を活かし、最適なシステム構築が可能です。

ITアウトソーシングソリューション

24時間365日、安定的な運用サービスを提供します。

IT基盤ソリューション

お客様の「業務」に最適なIT基盤を実現します。

事例紹介—2004年3月期に手がけたプロジェクト事例

コンサルティング・ナレッジ事例

ITを活用した企業間連携・起業支援プラットフォームに係わる要素技術に関する調査研究

総務省より、「ITを活用した企業間連携・起業支援プラットフォームに係わる要素技術に関する調査研究」を受託し、企業間連携・起業を促すプラットフォーム（社会的な仕組み）の具体化を他3社と協力して進めました。

企業間の電子商取引を拡大する上で、各種コードや商品カタログデータベースの統一的管理が未だおこなわれていないことが大きな問題になっています。国際的な標準化団体が、商品に係わるデータベースを世界規模で同期化する構想を打ち出していましたが、未だ現実化していません。

NRIでは、この概念を実装し、日用雑貨、加工食品、電機といった製造業と、卸売業、小売業、合計61社が参加した実証実験をおこないました。このような実証実験は、事実上世界初であり、実証実験の結果は国内だけではなく、国際的な標準化団体からも注目されました。

本調査研究を通じて、新しい情報プラットフォームの姿が明らかになっただけでなく、業界を超えて多くの企業からプラットフォームの実現に支持をいただいています。同時にNRIの先導的な試みに期待をされています。今回のNRIの取組みは日本の企業間連携プラットフォーム変革の始まりになる可能性があります。

企業のIT化支援へ基盤構築

総務省が調査研究委託

野村総研とNTTデータ

総務省は26日、電子商取引など企業のIT化を支援する情報通信プラットフォーム構築について、野村総合研究所とNTTデータに調査研究を委託すると発表した。業務効率化を促し、新ビジネス立ち上げを後押しする実証実験。野村総研は業界・企業ごとに異なる商品管理コードの一本化や検索技術の充実などの研究を日本IBMや富士通、富士総研などと連携して行う。開発総額は16億円。

野村総研は、NTTデータはセキュリティ対策として安全

性の高い接続技術について、日立製作所、KDDI、NTTコムユニケイシヨンス、インターネットニシアティアと連携する一方、ICチップを使い鍵配布について富士通、三菱電機、大日本印刷、東京工業大学と連携。開発総額は5億円。

2003年2月27日 日刊工業新聞

コンサルティング・ナレッジ+システムソリューション事例 「ナビゲーション&ソリューション」

コーナン商事

コーナン商事株式会社では、近畿圏を中心に約180店舗のホームセンターを展開しています。住まいと暮らしの改善を目的としたDIY用品を中心とした品揃えの「ホームセンター」、小商圏を対象に同社オリジナル開発商品『毎日がお得値』を品揃えの核としたコンビニ型ホームセンターの「ホームストック」、プロのお客様向けの資材・工具等を専門的に取り扱う「コーナンPRO」の3つの異なる業態を展開しています。

これまで同社は、主に近畿圏に事業基盤を構築してきましたが、2003年4月、関東地方に初進出しました。今後も商圏の拡大を狙って積極的な出店を計画しています。また海外商品については、従来間接貿易であったも

のを直接貿易に切り替え、仕入高の海外比率を高めて売上総利益率の向上を実現しています。しかしながら海外商品は、高い収益力をもつ反面、在庫調整が難しい側面があります。そこで、物流システムの改革と、将来のより幅広い地域での多店舗化にも備えての新システムの開発を決断しました。第1ステップは業務推進の要となる基幹系業務システムの構築を実施し、第2、第3ステップを終えた段階では、物流から経営管理にまで踏み込んだ、企業経営全般を網羅するシステムとなる計画です。

NRIでは、「ナビゲーション&ソリューション」の理念のもと、お客様の戦略を分析し、経営モデルを設定し、システム化までを一貫して手がけられることを強みとしています。今回のケースにおいても、コーナン商事が描く将来の企業像をもとに、当社のコンサルタントが経営



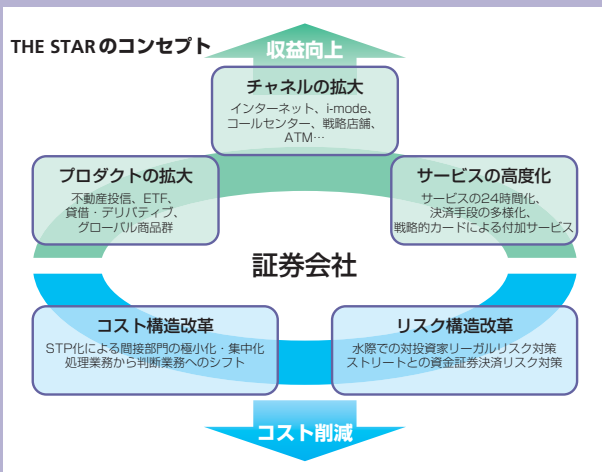
THE STAR 総合証券バックオフィスシステム

Strategy of securities Total business partner Associated system Re-engineering

「THE STAR」は、証券の保管・受渡・決済・精算など証券会社のバックオフィス業務全体の処理をおこなう業務システムです。2003年に業界に先駆けて、分散サーバによる業務系基幹システムとして全面刷新し、Webベースの優れた操作性やSTP処理のための高度な即時性、外部システム接続の容易性を実現しました。さらには法制度改正や新商品追加に迅速に対応することで、コストを抑えた経営を支援しています。導入形態は、証券会社のビジネス戦略やIT投資の方針に合わせて、①共同利用型システムサービスの「STAR-IV」、②個社ごとの単独利

用（アウトソーシング）、③SI部品としての部分的なご利用、の3つの形態を選択することが可能です。

また、新しく強化されたコンプライアンス（順法性）チェックのフロント処理機能、STP化実現のための証券の即時物流・資金管理機能により、証券会社の業務改革（業務プロセスの大幅削減）を支援しています。今後は**ホールセール**機能を追加し、ホールセール/**リテール**商品の一元的な管理や貸借・デリバティブ商品の取扱機能、ホールセール顧客向け精算機能、外部決済機関とのデータ接続機能などを拡充していきます。



STP (Straight Through Processing)

証券取引において、発注から執行、約定、決済までの一連の取引業務について社内外を問わず標準規格のネットワークを介して一貫処理すること。

ホールセール

金融機関の業務の中で、企業などを対象とした大口の業務のこと。

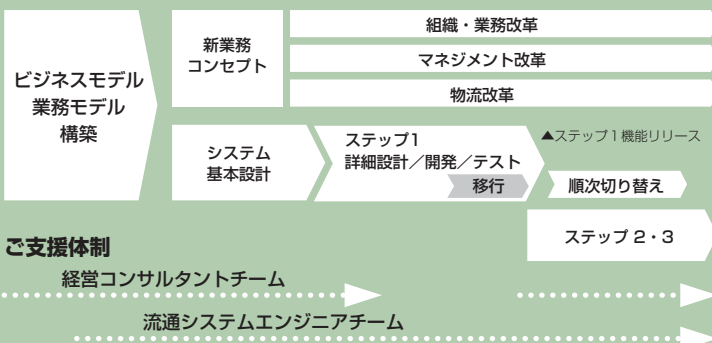
リテール

金融機関の業務の中で、個人投資家などを対象とした小口の業務のこと。

改革へのロードマップや業務モデルの策定といった事業戦略フェーズの提案をおこないました。また、その実現に必要なシステム化に向けてのフェーズでは、流通業界のシステム構築を専門とするエンジニアが参画し、将来

の業務モデルを意識したうえで、あるべき姿をお客様と議論し、実現すべき業務・システムを設計しています。このようにNRIでは、総合力を発揮したサポートをおこなっています。

改革ステップ



～ NRI セキュアテクノロジーズでの事業展開～

インターネットに代表される情報ネットワークの発展により、私たちは事業活動、個人生活の両面で、利便性を享受することができるようになりました。一方で、情報ネットワークのオープン性を悪用した、システムへの不正侵入、データ改ざん、データ盗聴、コンピュータウイルス、さらには内部からの情報漏洩などの脅威が、身近でかつ深刻な問題となっています。

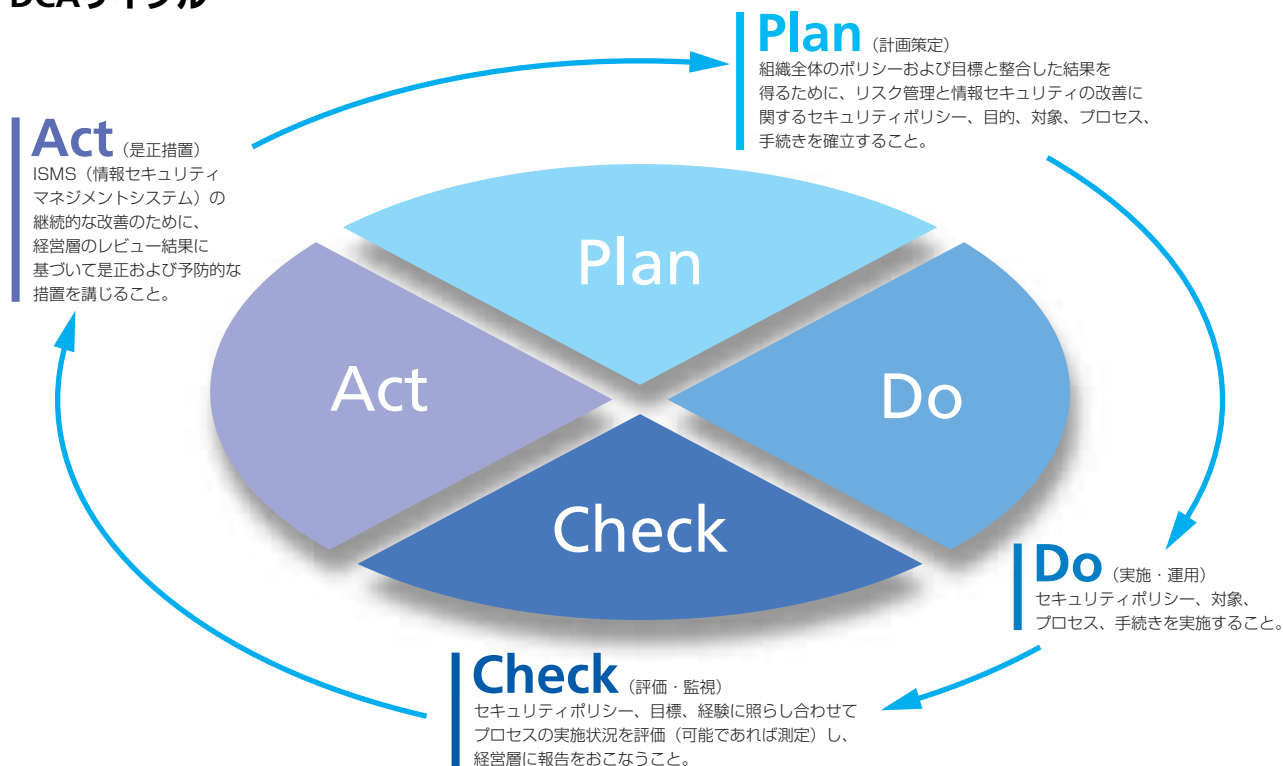
NRIでは、自社でのセキュリティ対策の強化はもとより、1995年よりこれらの課題を解決するために、多くのお客様に真に役立つ情報セキュリティサービスを提供してきました。そして、多くのノウハウと技術力を結集した情報セキュリティ専門会社である「NRI セキュアテクノロジーズ株式会社」を2000年8月に設立しました。NRI セキュアテクノロジーズでは、高度な技術力に裏打ちされたサービスを体系化して提供しています。

**最新のセキュリティ技術を駆使して
情報セキュリティマネジメントの導入を支援します。**

NRI セキュアテクノロジーズのトータルセキュリティソリューションが生み出す **PDCA サイクル**。それはセキュリティ確保に必要な4つのフェーズを絶えず繰り返しておこなうことで、お客様の大切な情報資産を常に万全な状態で維持・管理するという品質管理手法です。予想不可能な新たなセキュリティリスクへの技術的な対策から、そして経営者から管理者、一般社員といった人的な視点から、お客様の会社に情報セキュリティ戦略という経営戦略を織り込みます。

NRI および NRI セキュアテクノロジーズでは、膨大な情報リスクに対して、豊富なノウハウをもつコンサルタント、技術スタッフのパワーを結集し、企業経営を支える情報セキュリティをサポートしています。

PDCAサイクル



～NRIを支えるプロフェッショナル達～

人を活かす仕組みと環境

NRIでは、社員のキャリア形成および処遇において、プロフェッショナルにふさわしい考え方と制度を導入しています。人はNRIにとって最も重要な資産であり、その社員の能力を活かすことが当社の成長に不可欠であると考えています。

「業績・成果・能力主義」「裁量労働制」「評価・人材育成制度」——これが、NRIの人事制度における3つの柱です。1994年に日本でいち早く目標管理と業務成果の評価が連動した新しい人事制度を導入、その後も「業績成果・能力主義」を一段と徹底させ、よりプロフェッショナルに相応しい人事制度を目指して改革を続けています。

NRIグループの人『財』育成

「人」は、NRIの経営資源の中で最も重要であり、すべての付加価値の源泉となっています。その貴重な人的資源＝人『財』を、いかに速く育て、プロフェッショナルとしての力をもたせるか、これを実践しているのが当社の人材育成です。社員がそれぞれの専門領域でプロフェッショナルとして活躍できるのも、まさにこの人材育成の仕組みがあってこそのものであります。資格取得支援や個別のキャリアカウンセリングをはじめ、常時100種類以上に及び人材開発講座や社外派遣研修などが整備されており、社員は必要な研修を自由に受講することができます。また、イントラネット上の人材開発ポータルサイト「Lykeion（リュケイオン）」では、各種講座の開催情報や受講申込手続きだけでなく、各社員の所属や役職、受講履歴に基づき1人1人に合ったキャリア形成のための情報を提供しています。



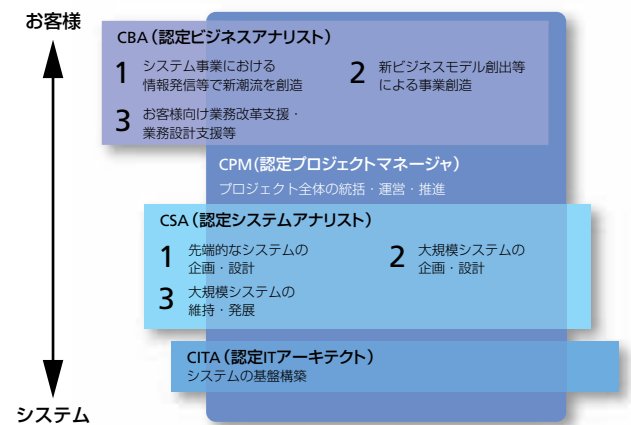
社内人材開発ポータルサイト「Lykeion（リュケイオン）」

常時、開講予定の講座が掲載されるだけでなく、社員1人1人のキャリア形成に役立つ情報を個別にアドバイスする仕組みも持つ「能力開発のヒントの宝庫」。

高度な社内認定資格制度

NRIの社員は、それぞれが研究員、コンサルタント、アプリケーションエンジニア、テクニカルエンジニアなどの『キャリア・フィールド(専門領域)』に属し、1人1人が高い専門知識を身に付けたプロフェッショナルです。専門性の高い人材を育成するために、公的資格取得のための支援以外にも当社独自の認定資格制度を導入しています。

成長を担う人材への投資：社内認定資格制度



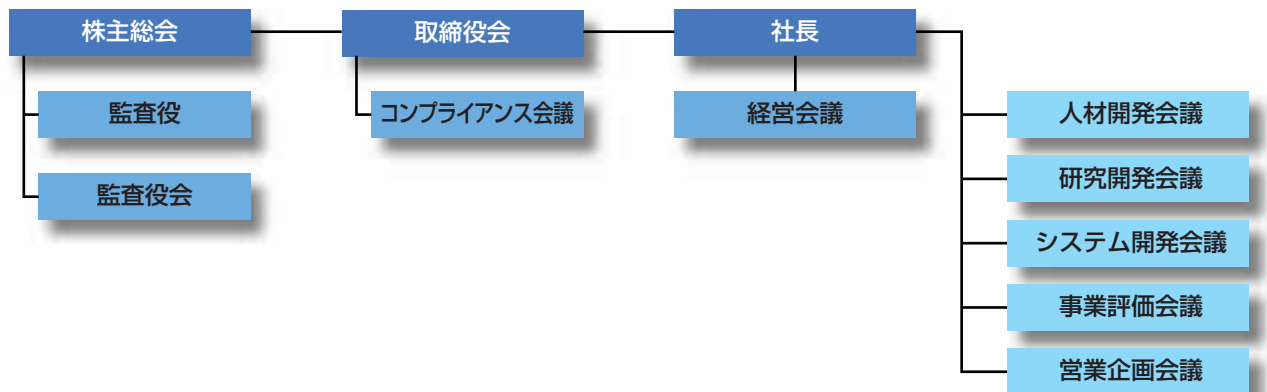
これらの社内認定資格は、専門性によって4つに区分され、実践的なプロジェクトマネジメント能力 (CPM) やお客様の業務に対する深い知識 (CSA)、高度なシステム技術 (CITA)、新しいビジネスモデルを考案し創造する力 (CBA) などを有し、若手社員の目標になり得る人材に与えられる資格です。当社は、優れた人材に恵まれていると自負しておりますが、例えば認定プロジェクトマネージャ (CPM) の認定率は社員全体のわずか1%程度という厳しい認定基準からも分かるように、当制度は高度で先進的な知識をもった人材だけが認定される仕組みとして定着しています。

コーポレートガバナンス

NRIは、企業価値の向上に向けて業務執行における迅速かつ確かな意思決定と、株主・投資家に対して透明性が高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレートガバナンスの重要な目的と考えています。当社は監査役制度採用会社であり、コーポレートガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会の迅速な意思決定

および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化、役員報酬制度の見直し、情報開示の拡充に取り組んでいます。さらに、経営の透明性向上のため、株主および市場に対する適時開示の遂行と説明責任を果たし、情報開示およびIR機能の一層の充実強化を図っています。

コーポレートガバナンス図



株主総会

コーポレートガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠だと考えており、株主の出席を得やすくするため3月決算会社の株主総会が集中する日を避けて、日程を早期化しました。また、電子投票制度を導入し、インターネットを通じた議決権行使を可能にしました。さらに、株主総会後には経営報告会を実施し、主に個人株主向けに当社の現状を伝える場を設けました。

取締役会

取締役会については、執行役員制導入時に業務執行の権限および責任を大幅に執行役員に移譲し、業務執行の基本となる意思決定および業務執行の監督を担当しています。取締役会は、社外取締役1人、執行役員を兼務しない取締役2人および執行役員兼務7人の10人で構成し、さらに社外監査役2人を含む監査役5人も出席して積極的に議論をおこなうことにより、監督機能の強化を図っています。^(注) また、執行役員は取締役会により選任され、代表取締役社長の指揮のもと業務執行をおこなっています。

(注) 当社と社外取締役との利害関係はありません。

社外監査役との利害関係に関しては、社外監査役2人のうち1人が野村アセットマネジメント株式会社の元取締役です。野村アセットマネジメント株式会社の親会社である野村ホールディングス株式会社は、当社株式を25.1%（間接所有19.3%を含む）保有しています。また、野村アセットマネジメント株式会社、野村ホールディングス株式会社およびそのグループ会社は、当社の重要顧客で、システム開発・運用処理受託等の取引関係があります。

経営会議

原則週1回開催している経営会議では、代表取締役社長ほか2人の代表取締役を中心に必要に応じて事業部門を担当する執行役員を参加させて経営全般の重要事項を審議し、事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図っています。また、代表取締役社長を補佐するため、事業評価会議、システム開発会議等の常設会議体を設置し、重要事項について審議をおこなっています。

代表取締役社長

代表取締役社長は、事業活動の適切性・効率性を確保するために内部統制を構築・運用する責任を負っています。また、内部統制機構の有効性を担保するために代表取締役社長に直属の内部監査室を置くことで、事業部門および本社機構へのモニタリングを実施しています。

コンプライアンス会議

企業の社会的責任を果たすうえでコンプライアンスを重視しており、取締役会に直属のコンプライアンス会議を設置して倫理法令等の遵守体制の整備、違反の発生防止等を図っています。また、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施し社内啓蒙を進めています。

監査役（会）

監査役は、取締役会などの重要な会議体に出席するほか、取締役や会計監査人に報告を求め、内部監査室とも連携して、取締役の職務執行につき厳正な監査をおこなっています。監査役会は監査役全員で構成し、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定および監査意見の形成・表明をおこなっています。また監査役および監査役会をサポートする専属のスタッフ組織（監査役室）を置いて機能の充実を進めています。

役員報酬の内容

役員報酬体系として、株主総会決議に基づく月例報酬、利益処分による役員賞与、株主総会決議に基づく退職慰労金ならびにストックオプション制度を設けています。企業価値の一層の向上を図るため、取締役および執行役員の報酬の業績連動性を高め、また株主と経営者の利害を共有化するためストックオプション制度を導入するなど、適切な役員報酬制度の確立に向けて検討をおこなっています。月例報酬については、株主総会の決議による取締役報酬限度額は月額 50 百万円以内、監査役報酬限度額は月額 10 百万円以内であり、個別の報酬についてはそれぞれ取締役会の決議ならびに監査役の協議によ

り決定しています。役員賞与は、取締役・監査役それぞれの総額について株主総会での決議を受け、個別の配分についてはそれぞれ取締役会の決議ならびに監査役の協議により決定しています。株主総会決議に基づく退職慰労金については内規にしたがって引当をおこない、支給時に株主総会での決議を受けています。当社は取締役および執行役員に対するストックオプション制度を 2003 年 3 月期から導入していますが、当期末までに行使されたストックオプションはありません。なお当期は取締役 14 人に対し合計 355 個（1 個につき普通株式 100 株）の新株予約権を無償で発行しています。

2004 年 3 月期 役員報酬の内容

		取締役		監査役
		社内	社外	
役員月例報酬	金額（百万円）	388	12	82
	支給人数（人）	14	1	注 ² 7
役員賞与	金額（百万円）	165	—	21
	支給人数（人）	13	—	注 ² 4

- (注) 1. 期末日現在の人員は、取締役 15 人（2004 年 3 月 31 日付で退任した取締役 4 人を含む）、監査役 5 人です。
2. 2003 年 6 月 24 日付で退任した監査役 2 人を含んでいます。
3. 上記のほか退任監査役 2 人に対し、退職慰労金 19 百万円を支給しています。

2004 年 3 月期 監査報酬の内容

内容	金額 (百万円)
(1) 当社および連結子会社が監査法人に対し支払うべき報酬等の合計額	59
うち当社が監査法人に対し支払うべき報酬等の合計額	35
(2) 上記(1)の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	48
うち当社が支払うべき報酬等の合計額	28

- (注) 当社の会計監査人である新日本監査法人およびその提携監査法人に対する監査報酬の内容を記載しています。

Financial Section

連結財務データ5年間のサマリー

株式会社野村総合研究所および子会社
3月31日に終了した各会計年度

	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3
百万円					
会計年度：					
売上高	183,616	217,984	236,569	232,743	238,067
コンサルティング・ナレッジサービス	28,415	32,633	36,811	38,274	43,022
システムソリューション	155,201	185,351	199,757	194,469	195,045
売上原価	138,395	160,643	173,636	173,545	178,096
営業利益	19,315	27,842	30,364	27,164	28,022
税金等調整前当期純利益	9,590	43,629	39,009	27,177	32,927
当期純利益	5,130	25,381	22,363	15,459	18,269
受注高	194,593	233,167	241,038	235,874	242,647
コンサルティング・ナレッジサービス	29,273	35,658	37,409	40,768	40,526
システムソリューション	165,320	197,508	203,628	195,105	202,121
設備投資額	19,301	17,390	22,727	20,456	24,244
研究開発費	2,453	2,620	3,051	2,508	2,216
減価償却費	13,005	13,659	12,419	13,244	17,750
会計年度末：					
総資産	168,274	289,104	299,892	256,798	326,799
株主資本	91,837	165,171	195,564	185,350	229,331
受注残高	81,966	96,974	101,218	104,074	108,548
コンサルティング・ナレッジサービス	12,453	15,335	15,860	18,220	15,723
システムソリューション	69,513	81,638	85,357	85,854	92,825

1株当たり情報：注

	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3
当期純利益 (EPS)	114	583	504	337	399
株主資本	2,130	3,834	4,337	4,112	5,089
配当金	5	5	20	20	40

その他の情報：

売上高営業利益率 (%)	10.5	12.8	12.8	11.7	11.8
売上高当期純利益率 (%)	2.8	11.6	9.5	6.6	7.7
株主資本当期純利益率 (%)	5.9	19.8	12.4	8.1	8.8
株主資本比率 (%)	54.6	57.1	65.2	72.2	70.2

(注) 1. 1株当たり情報は、過年度分について遡及して算出
2. 記載金額は、単位未満切捨て

経営環境について

当期における日本の経済は、2003年10～12月期の実質GDPが13年半ぶりの異例の高成長を記録するなど、景気の回復傾向が一段と鮮明になってきました。今後も良好な収益環境にある企業主導での緩やかな回復傾向が続く可能性が高く、短期的に景気が弱含みに転じたとしても、輸出・設備投資が堅調を維持する現状に当面大きな変化が起こるまでには至らないと考えられます。むしろ海外景気鈍化等を背景に成長ペースを幾分落とすことで、回復の安定性と持続性を強めていくものと予想されます。

情報サービス産業においては、一部の業種ではすでに明るい兆しもみえてきていますが、全般的には弱含みが続き、本格的な回復にはもう少し時間を要するものと予想されます。顧客企業においても情報化投資の意思決定に際して投資効果をより厳しく追求する姿勢が明確になってきています。

このような経営環境のもと、NRIグループ（当社および連結子会社）では引き続き事業基盤の強化に努めました。営業活動の強化という点では、部門横断案件や新規大型案件などに対して、全社を挙げての営業戦略の策定ならびに営業推進・支援をより機動的におこなう体制を整えました。また、事業戦略という点では、2003年11月に保険会社向けシステム事業の強化を目的として、保険会社向け情報システムの設計・開発をおこなう100%子会社株式会社インステクノを設立しました。なお、当社がニイウス株式会社の株式を売却したことにより、同社は当社の関連会社には該当しなくなりました。

当期の業績

当期の業績は、売上高2,380億円（前期比2.3%増）、営業利益280億円（同3.2%増）、経常利益292億円（同6.0%増）、当期純利益182億円（同18.2%増）と、前期との比較において増収増益となりました。なお、不動産の証券化をおこなっていた大阪データセンターにかかる不動産売却オプションが行使されたことにより11億円を特別損失に計上した一方で、ニイウス株式会社の株式を売却し、37億円を特別利益に計上しました。また、当期末の受注残高は、1,085億円（同4.3%増）となりました。

業種別業績動向

金融サービス業向けでは、証券業の主要顧客向け売上の減少および前期にあった証券会社向け合併対応等の大型開発案件の完了などにより、全体として低調に推移した一方で、流通業向けでは総じて順調に推移しました。また、その他民間企業向けの大型の商品販売案件や新規大型開発案件などによって、全体として堅調に推移するとともに、官公庁向けでは大型のコンサルティング案件などが業績を牽引しました。

コストについて

特にシステム開発において、プロジェクト管理の強化など、積極的に原価低減に取り組みました。しかし当期は、新サービスの開始にともない減価償却費が大幅に増加したため、全体として固定費は増加しました。販売費及び一般管理費については、営業活動の強化により販売費が増加したものの、業務効率改善により全社を挙げて経費削減を推進した結果、前期と同水準にとどめることができました。

セグメント別の業績

コンサルティング・ナレッジサービス

官公庁向けでは、総務省向けに「ITを活用した企業間連携・起業支援プラットフォームに係わる要素技術に関する調査研究」をおこなったほか、行政が進める電子政府構築の支援に積極的に取り組みました。民間企業向けでは、経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定、分社化や合併などの事業構造改革、企業再生、および人事制度・組織改革など、企業の成長戦略構築や経営改革を支援する案件が好調に推移しました。特に、企業再生のためのコンサルティングに関しては、当社では専門チーム体制を整えており、企業価値の適正評価、企業再生シナリオの作成と実行支援、多様なファイナンススキームの提案などに取り組みました。また、株式市場回復にともなう投資情報サービスの利用増加、情報セキュリティへの意識の高まりを背景とするネットワークセキュリティ事業なども好調に推移しました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は430億円（前期比12.4%増）、営業利益は上記の大型案件や投資情報サービスにおける一部顧客企業の経営統合の影響などもあり、57億円（同62.1%増）と大幅な増益となりました。受注残高に関しては、大型案件の完了などにより、157億円（同13.7%減）となりました。

システムソリューションサービス

金融サービス業向けでは、「STAR-IV」サービスの本格スタートやあいおい損害保険株式会社のアウトソーシング開始などにより、運用処理は全体として順調に推移しました。また、次世代証券システム「THE STAR」の大型導入案件や、異業種から参入した銀行の情報系システムの開発、イー・トレード証券株式会社のフロントシステム開発と基幹プラットフォームの再構築など、複数の大型案件に取り組めました。なお、イー・トレード証券株式会社に対しては、これにより、従来からの開発・運用受託部分とあわせ、新オンライントレードシステムのフルアウトソーシングのサービスを開始しています。さらに、株式会社UFJ銀行と金融機関の国債バックオフィス事務受託サービスを共同展開することに合意するなど、新しいサービスの開発にも努めました。しかしながら、これらの取組みも証券業の主要顧客向け売上の減少や前期の証券会社向け合併対応等の大型開発案件の完了による売上減少を埋め合わせるにとどまり、金融サービス業向け全体としては低調な推移となりました。

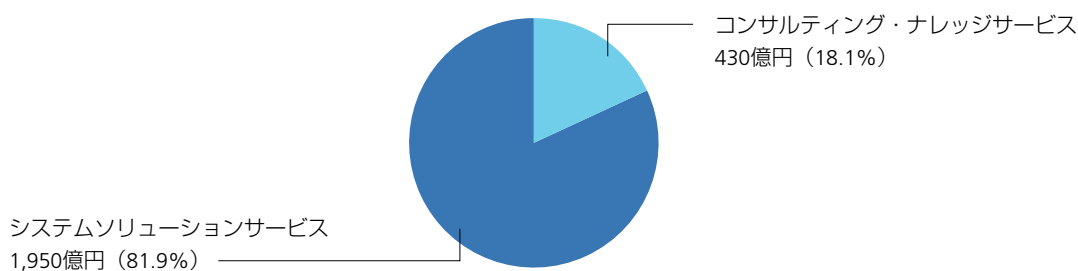
流通業では、卸売業および量販店の顧客向けに大型開発案件などに取組んだほか、小売業の主要顧客向けの開発・製品販売売上および運用処理売上が増加するなど、総じて順調に推移しました。また、小売業向けマーチャンダイジング基幹業務システム「MASTRETAIL/SM」を開発し、顧客基盤拡大に向けて営業活動を本格化させました。

コスト面では、開発・製品販売において、プロジェクト管理の強化および中国における開発委託の活用などにより外注費を中心に全社的なコスト削減に努めましたが、開発売上の減少の影響などを埋め合わせることができませんでした。また、運用処理においても、「STAR-IV」サービスへの切り替えにともない減価償却費が大幅に増加しました。商品販売等では、売上は順調に推移したものの、折からの低価格化の影響などにより収益性は低下しました。なお、システム開発における外部委託企業とのより緊密な協力関係の構築を目指し、従来は国内企業のみであった「eパートナー契約」を中国企業2社とも新たに締結しました。国内の生産性向上活動はもちろんのこと、中国企業の活用も含めて、今後とも外部委託費の適正化に取り組んでいきます。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は1,950億円（前期比0.3%増）、営業利益は222億円（同5.7%減）となりました。同サービスの売上高の内訳は、開発・製品販売が783億円（同5.7%減）、運用処理が935億円（同3.6%増）、および商品販売等が232億円（同9.5%増）となりました。

受注残高に関しましては、開発・製品販売は134億円（同118.6%増）、運用処理は793億円（同0.4%減）となり、同サービス全体では928億円（同8.1%増）となりました。

2004年3月期売上高：2,380億円



事業の種類別セグメントの名称	金額	構成比(%)
コンサルティング・ナレッジサービス	430	18.1
システムソリューションサービス	1,950	81.9
開発・製品販売	783	32.9
運用処理	935	39.3
商品販売等	232	9.7
合 計	2,380	100.0

(注) 1. 金額は、サービス(セグメント)間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
2. 記載金額は億円未満切捨て、消費税等は含まれておりません。

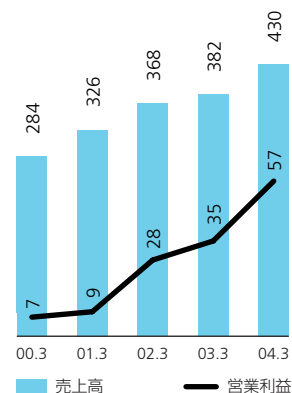
売上高および営業利益の推移

コンサルティング・ナレッジサービス

	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3
売上高	284	326	368	382	430
営業利益	7	9	28	35	57

- (注) 1. 金額および前期比はサービスセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
2. 記載金額は億円未満切捨て、消費税等は含まれておりません。

コンサルティング・ナレッジサービス (億円)

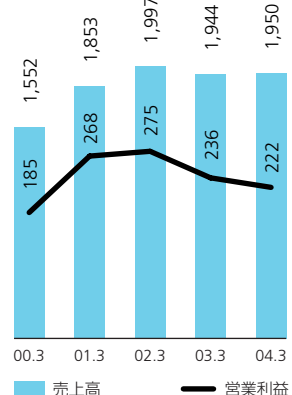


システムソリューションサービス

	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3
売上高	1,552	1,853	1,997	1,944	1,950
営業利益	185	268	275	236	222

- (注) 1. 金額および前期比はサービスセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
2. 記載金額は億円未満切捨て、消費税等は含まれておりません。

システムソリューションサービス (億円)



キャッシュ・フロー

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローは293億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは△191億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても△15億円となったことから、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べて80億円増加し、968億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、業績が堅調に推移した結果、税金等調整前当期純利益は前期比で57億円増加して329億円（前期比21.2%増）となりました。また、主にソフトウェア資産の減価償却費が増えたため、減価償却費は前期比で45億円増加して総額177億円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは293億円（同100.6%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出は減少傾向にありますが、当期においては大阪データセンターの取得などにより126億円（前期比167.2%増）と大幅に増加しました。無形固定資産の取得による支出は、証券業向け共同利用型システム等の開発が一巡したため、113億円（同29.7%減）となりました。また、保険会社向けのシステム事業を強化する目的で、株式会社エスティーエスから営業譲渡を受けました。さらに、関連会社株式ならびに投資有価証券の売却により59億円のキャッシュ・フローの増加となりました。なお、人事制度の見直しの一環として従業員住宅融資制度を廃止したことなどにより、従業員から貸付金の一括返済を受け付けたこと、およびそれに対応した貸付金を譲渡先から買戻したことなどにより、従業員長期貸付金による回収で79億円、従業員長期貸付金の貸付で83億円を計上しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△191億円（同0.8%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動としては、配当金の支払いを8億円、長期借入金の返済を6億円おこないました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△15億円（前期比0.3%増）となりました。

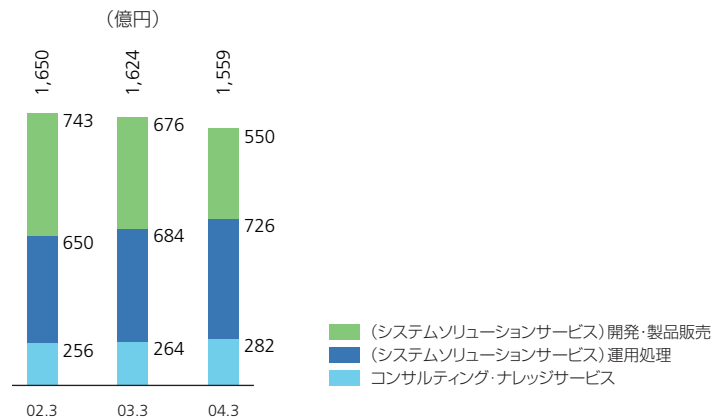
生産、受注の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	2002.3	2003.3	2004.3	前年比(%)
コンサルティング・ナレッジサービス	256	264	282	6.9
システムソリューションサービス	1,393	1,360	1,276	△ 6.1
開発・製品販売	743	676	550	△ 18.6
運用処理	650	684	726	6.2
合 計	1,650	1,624	1,559	△ 4.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 記載金額は億円未満切捨て、消費税等は含まれておりません。

生産実績の推移

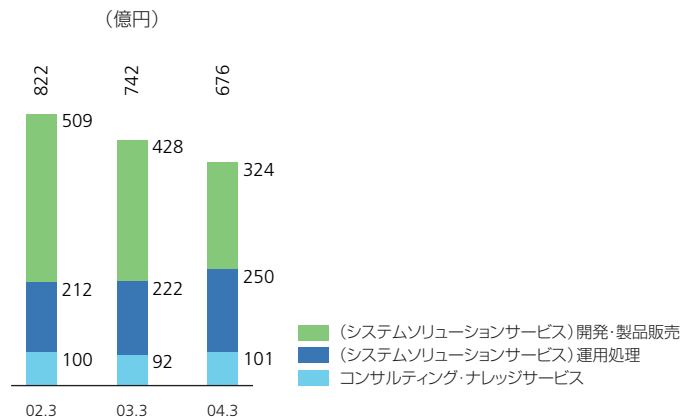


外注実績

事業の種類別セグメントの名称	2002.3		2003.3		2004.3		前年比(%)
	生産実績に占める割合(%)	生産実績に占める割合(%)	生産実績に占める割合(%)	生産実績に占める割合(%)			
コンサルティング・ナレッジサービス	100	39.2	92	34.9	101	35.9	9.8
システムソリューションサービス	721	51.8	650	47.8	574	45.0	△ 11.6
開発・製品販売	509	68.5	428	63.3	324	58.9	△ 24.2
運用処理	212	32.7	222	32.5	250	34.5	12.7
合 計	822	49.8	742	45.7	676	43.4	△ 8.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 記載金額は億円未満切捨て、消費税等は含まれておりません。

外注実績の推移



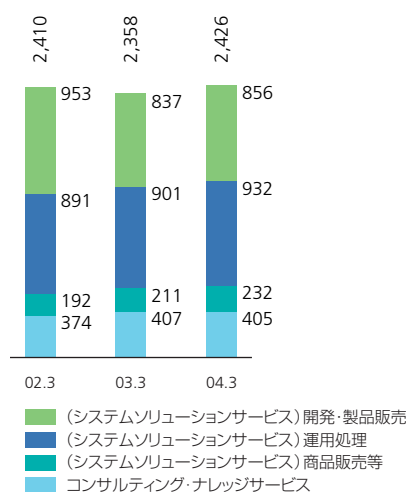
受注状況

事業の種類別セグメントの名称	2002.3		2003.3		2004.3			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	前年比(%)	受注残高	前年比(%)
コンサルティング・ナレッジサービス	374	158	407	182	405	△0.6	157	△13.7
システムソリューションサービス	2,036	853	1,951	858	2,021	3.6	928	8.1
開発・製品販売	953	55	837	61	856	2.2	134	118.6
運用処理	891	798	901	796	932	3.5	793	△0.4
商品販売等	192	—	211	—	232	9.5	—	—
合計	2,410	1,012	2,358	1,040	2,426	2.9	1,085	4.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 記載金額は億円未満切捨て、消費税等は含まれておりません。
 3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

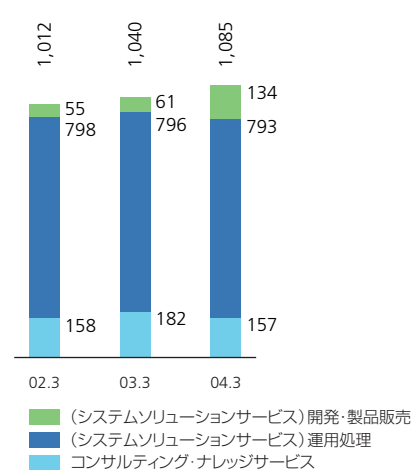
受注高の推移

(億円)



受注残高の推移

(億円)



業種別売上高と構成比率

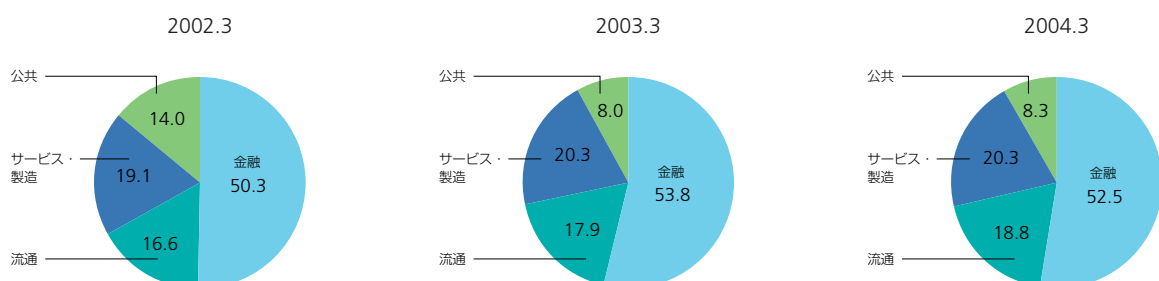
(億円)

業種別売上高	2002.3		2003.3		2004.3	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
金融	1,190	50.3	1,252	53.8	1,251	52.5
野村ホールディングス(株)	616	26.1	636	27.3	594	25.0
流通	392	16.6	416	17.9	446	18.8
サービス・製造	451	19.1	471	20.3	484	20.3
公共	331	14.0	186	8.0	198	8.3
合計	2,365	100.0	2,327	100.0	2,380	100.0

- (注) 1. 記載金額は億円未満切捨て、消費税等は含まれておりません。
 2. 原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算しております。

業種別売上高(全体)

(%)



設備投資等の概要

当期における設備投資は、ソフトウェア開発、アウトソーシング・ビジネスの拡大による機械装置の増設、開発用のパソコン更新ならびに大阪データセンターの取得等により、総額242億円（セグメント間取引消去後）となりました。なお、所要資金については、自己資金を充当しています。

コンサルティング・ナレッジサービス

資産運用、投資情報等の金融業向け情報サービス用のソフトウェア開発や業務用パソコンの更新等をおこなった結果、設備投資額は23億円となりました。

システムソリューションサービス

金融業向けサービスのためのソフトウェア開発、アウトソーシング・ビジネスの拡大にともなうシステム運用機器を購入しました。また、開発用のパソコンの更新ならびに大阪データセンターの取得等をおこない、設備投資額は218億円となりました。

研究開発活動

NRIグループにおける研究開発（R&D）活動は、次のとおりです。

1. 情報技術に関する先端技術、基盤技術、生産・開発技術の研究
2. 新規事業・新商品開発に向けた基礎研究ならびに事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験
3. 新しい社会システムに関する調査・研究

これらの研究開発活動は、当社グループの技術開発を担う情報技術本部ならびにシンクタンク機能を担う研究開発センターにおいて定常的に取組むほか、各事業部門においても、中長期的な視点による事業開発・商品開発に積極的に取り組んでいます。これらの活動は必要に応じて社内横断的なワーク体制のもとで進めています。

研究開発のマネジメントは、各種分野の専門家により構成する研究開発会議を主体としておこなっています。当社事業への有用性の観点よりプロジェクトの立案から成果活用に至る審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っています。当期における研究開発費は、22億円となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

情報処理サービス業におけるサービス革新の方向性および企業の情報化投資・情報システム活用・ITガバナンスのあり方に関する調査研究といった、次世代の経営・企業行動・新しい社会システムに関する調査研究をおこないました。また、顧客への提案、事業開発検討等における基礎情報の獲得を目的として、日本および中国の生活者の意識・行動に関する調査に取組みました。さらに、シンクタンクとして広く社会に向けた発信を目的として、日本の構造改革のあり方に関する調査を推進しました。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの研究開発費は6億円となりました。

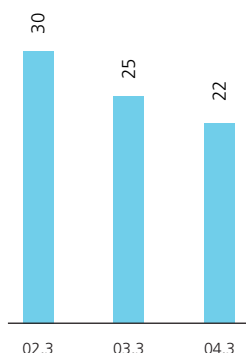
システムソリューションサービス

戦略的商品・サービスの創出に向け、新しいシステムソリューションモデルの開発に取り組みました。具体的には、流通業界における商品情報管理・活用の高度化に向けた新しい業界インフラの検討ならびに関連ソリューションモデルの開発、業務改革を通じて企業活動の高度化に貢献するBPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）ソリューションの研究などが挙げられます。また、RFID（※1）やXNS技術（※2）など、今後のユビキタスネットワーク時代を支える新技術の実証実験・プロトタイプ開発に取り組みました。生産性・品質向上に関しては、要件定義プロセスの可視化やプロジェクトマネジメント高度化に向けた方法論の開発を推進するだけでなく、オープンソースを活用したシステム設計・構築手法の研究もおこないました。この結果、システムソリューションサービスにおける研究開発費は15億円となりました。

※1：RFIDとは、ICタグに代表される無線を使った識別技術です。

※2：XNS技術とは、ID（個体識別番号）についてプライバシーを維持したまま管理するための技術です。

研究開発費 (億円)



	2002.3	2003.3	2004.3
研究開発費	30	25	22

対処すべき課題

情報サービス産業を取巻く事業環境は、顧客において情報化投資の意思決定に際して投資効率を厳しく追求する姿勢が続いています。一方で、景気の回復傾向が鮮明になるなか、夏場以降、顧客からの引き合いが徐々に回復するなど明るい兆しを感じられるようになってきました。

こうした環境のもと、NRIグループでは、営業力の強化、事業基盤の拡大、成長を推進する仕組みの構築を重要な経営課題と認識しています。

営業力の強化

全社的に総合力を発揮して大型および新商品・サービスの営業に当たる体制を一層強化します。また、営業推進・支援機能を強化することにより、営業情報を有効に活用し、営業活動の効率化と拡充、より顧客に密着した営業活動の推進を図ります。さらに、当社グループの強みであるコンサルティングからシステム開発・運用までの「ナビゲーション&ソリューション」の要となる、システムコンサルティング機能の強化とシステム基盤技術の高度化を図ります。顧客の経営課題に的確な解決手段を提示し顧客とともに実現することにより、強固な信頼関係を構築します。

事業基盤の拡大

経営資源を重点顧客、重点マーケットへ投入していきます。当社グループのノウハウを結集したパッケージ商品への取組み強化、中国・アジア事業など中長期の成長が期待される分野への参入により、新たな顧客基盤と事業の拡大を図ります。

成長を推進する仕組み

成長の源泉である人材の育成に引き続き注力するとともに、プロフェッショナルにふさわしい処遇制度も充実させていきます。また、従来からシステム開発・保守工程において数値管理手法等の科学的な品質および生産性の向上施策を実施していますが、システム運用工程、間接部門においても業務の標準化を実施するなど、一層の品質および生産性の向上を推進していきます。

また、個人情報保護をはじめとして企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしはじめています。当社グループでは、専任組織を設け、関連社内規程の整備とその確実な実施のための社内啓蒙活動を実施し、役職員一丸となってセキュリティ対策に取組み、企業の社会的責任を果たす所存です。

設備の新設、除却等の計画

今後1年間の設備投資計画は148億円を計画しています。投資予定金額については、自己資金を充当する予定です。経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (億円)	主な内容・目的
コンサルティング・ナレッジサービス	ソフトウェア	15	ナレッジソリューションサービス提供目的の 自社利用ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	4	ナレッジソリューションサービス提供用機器等
システムソリューションサービス	ソフトウェア	62	顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェア および販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	45	システム開発用機器、コンピュータシステムおよ びネットワークの運用処理サービス提供用機器等
全社（共通）	ソフトウェア	1	社内システムで利用する購入ソフトウェア等
	オフィス設備等	21	不動産設備の更新およびパソコン等
合 計		148	—

(注) 記載金額は億円未満切捨て、消費税等は含まれておりません。

重要な会計方針および見積り

NRI グループの財務諸表等は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表等の作成にあたっては、期末日における資産および負債、会計期間における収益および費用に影響を与えるような仮定や見積りを必要とします。過去の経験および状況下において妥当と考えられた見積りであっても、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。当社グループの財務諸表等に大きな影響を与える可能性がある重要な会計方針の適用における仮定や見積りには、主に次のようなものが考えられます。

進行基準の採用について

当社グループでは、リサーチ・コンサルティング、情報システム開発のプロジェクトにおける売上の認識方法として、原則として進行基準を採用しています。進行基準とは、プロジェクトごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて計上する方法です。このため、顧客に対する対価の請求にかかわらず売上を計上し、対応する債権を開発等未収収益として計上しています。完成・引渡し時に一括して売上を計上する完成基準と比べ、進行基準を採用することで期間損益計算の適正性を確保しやすくすると考えています。

進行基準の採用にあたっては、売上を認識する基となるプロジェクトごとの原価が、受注時および毎月末において合理的に見積り可能であることがその前提となります。当社グループでは、プロジェクト管理体制を整備し、受注時における見積りおよび受注後の進捗管理を適切におこなうとともに、当初見積りに一定割合以上の変化があったプロジェクトには速やかに見積総原価の修正を義務付けているため、売上計上額には相応の精度を確保していると判断しています。

ソフトウェアの会計処理について

パッケージ製品や共同利用型サービスなどで使用する情報システムにおいて、開発に要した外注費や労務費等を費用計上せず、当社グループの投資としてソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定に計上することがあります。その場合、完成した情報システムを顧客に販売またはサービスを提供することによって、製品販売収入および運用処理収入を得て、中長期的に開発投資を回収しています。ソフトウェアは、当社グループの事業展開のためには必要不可欠な資産であり、今後とも綿密な事業計画のもと、積極的に開発に取り組みます。

しかしながら、ソフトウェア資産の回収可能性は必ずしも保証されているわけではありません。事業計画が急変した場合には、追加的な減価償却費等が発生することがあります。

退職給付会計について

退職給付会計では、多くの仮定や見積りを必要とし、従業員の動向、割引率および年金資産の期待運用収益率等の基礎率をあらかじめ決定しておく必要があります。当社グループでは、基礎率の算定にあたっては、合理的かつ保守的と考えられる見積りを使用しています。重要な基礎率のひとつである割引率は、過去の実績では退職給付会計適用初年度から毎年保守的に見直しており、当期についても前期の2.1%から1.8%に変更しています。

年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異など見積数値と実績との乖離、ならびに割引率等の見積数値の変更によって、数理計算上の差異が発生します。当社グループの数理計算上の差異の発生額（△は有利差異）は、2001年3月期61億円、2002年3月期11億円、2003年3月期69億円、2004年3月期△80億円です。数理計算上の差異については、前期までは発生年度に全額処理していましたが、当期にその処理方法を変更しています。詳細は、後述の「会計方針の変更について」をご参照ください。

なお、年金財政の健全化を目的として2003年3月28日付で当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出しています。当期末の年金資産残高438億円には、退職給付信託152億円が含まれています。

会計方針の変更について

当期において、退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を変更しています。従来、数理計算上の差異については、その全額を発生年度に処理する方法を採用していましたが、当期より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理する方法に変更しました。

2003年3月期に退職給付制度を抜本的に見直し、確定拠出年金制度を導入するとともに、2003年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を抛出しました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎期の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。

このため、当期において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が各期の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこないました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が80億円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しています。

2004年3月期の経営成績の分析

当期の経営成績について、前期との比較をおこなうと以下のようになります。

【要約連結損益計算書】

区分	2003年3月期	2004年3月期	(億円)	
			前期比 金額	前期比 増減率(%)
売上高	2,327	2,380	53	2.3
売上原価	1,735	1,780	45	2.6
売上総利益	591	599	7	1.3
販売費及び一般管理費	320	319	△0	△0.3
営業利益	271	280	8	3.2
営業外収益	11	17	5	42.9
営業外費用	7	4	△2	△41.0
経常利益	276	292	16	6.0
特別利益	73	53	△20	△27.9
特別損失	78	16	△61	△78.5
税金等調整前当期純利益	271	329	57	21.2
法人税等	117	146	29	25.1
当期純利益	154	182	28	18.2

(注) 記載金額は億円未満切捨て。

売上高

売上高は、2,380億円(前期比2.3%増)となりました。業種別業績動向では、金融サービス業向けについては、証券業の主要顧客向け売上の減少および前期にあった証券会社向け合併対応等の大型開発案件の完了などにより、全体として低調に推移しました。一方で、流通業向けでは総じて順調に推移しました。その他民間企業向けでは、大型の商品販売案件や新規大型開発案件などがあり、全体として堅調に推移し、官公庁向けでは、大型のコンサルティング案件などが業績を牽引しました。

売上原価、販売費及び一般管理費ならびに営業利益

売上原価は、1,780億円(前期比2.6%増)となりました。プロジェクト管理の強化など、積極的に原価低減に取り組んだものの、当期は新サービスの開始にともない減価償却費が大幅に増加したため、全体として固定費は増加しました。

販売費及び一般管理費については、営業活動の強化により販売費が増加したものの、業務効率改善により全社を挙げて経費削減を推進した結果、319億円(同0.3%減)と前期と比較して同水準にとどめることができました。

以上の結果、営業利益は280億円(同3.2%増)となりました。

営業外損益ならびに経常利益

営業外収益は、17億円（前期比42.9%増）となりました。主な内訳としては、受取配当金が6億円（同113.4%増）および投資事業組合収益が3億円（同516.6%増）等が挙げられます。

営業外費用については、4億円（同41.0%減）となりました。主な内訳には、投資事業組合費用2億円（同43.3%減）等が挙げられます。

以上の結果、経常利益は292億円（同6.0%増）となりました。

①受取配当金

受取配当金の増加は、泉証券株式会社株式の配当によるものであり、同社からの受取配当金は前期の1百万円から当期は3億円となっています。

②投資事業組合収益

投資事業組合収益の増加は、レバレッジド・リース案件において、賃借人の都合によりリース契約の中途解約がおこなわれたため、当該リース物件の売却代金が匿名組合営業者から分配金として支払われたものです。

特別損益ならびに税金等調整前当期純利益

特別利益は、53億円（前期比27.9%減）となりました。当期においては、投資有価証券売却益12億円および関係会社株式売却益37億円等を計上しました。特別利益が減少した主な要因としては、前期において、退職給付信託設定益67億円を計上したことが挙げられます。

特別損失については、16億円（同78.5%減）となりました。当期は、不動産売却オプション損失11億円等を計上しました。特別損失が減少した主な要因としては、前期において退職給付数理計算差異償却69億円を計上したことが挙げられます。

この結果、税金等調整前当期純利益は329億円（同21.2%増）となりました。

①投資有価証券売却益

主としてワールド日栄証券株式会社（現 ワールド日栄フロンティア証券株式会社）株式の売却にともなうものです。

②関係会社株式売却益

ニウス株式会社株式の売却にともなうものです。また、同社が自己株式を処分したことにより、関係会社持分変動益1億円を計上しています。

③不動産売却オプション損失

不動産売却オプション契約に基づき再取得した大阪データセンターに関して、取得価額と時価評価額の差額を計上したものです。

法人税等および当期純利益

法人税等（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額）は、146億円（前期比25.1%増）となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前期の43.1%から1.4%増加し44.5%となりました。これは、不動産売却オプション損失等の影響によるものです。

以上の結果、当期純利益は182億円（同18.2%増）となりました。

2004年3月期末の財政状態の分析

当期末の資産および負債・資本の状況について、前期末との比較をおこなうと以下ようになります。当期におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「P.24 2004年3月期 事業の状況 キャッシュ・フロー」などをご参照ください。

【要約連結貸借対照表】

(億円)

区分	2003年 3月期末	2004年 3月期末	前期末比	区分	2003年 3月期末	2004年 3月期末	前期末比
資産の部				負債の部			
流動資産	1,355	1,542	187	流動負債	404	495	91
現金預金	267	170	△96	買掛金	213	201	△11
受取手形・売掛金	312	324	12	未払法人税等	51	127	75
有価証券	620	797	177	その他	140	167	26
その他	155	249	94	固定負債	309	478	169
固定資産	1,212	1,725	512	繰延税金負債	55	222	167
有形固定資産	302	366	63	退職給付引当金	222	226	3
建物及び構築物	123	168	44	その他	31	29	△1
機械装置	51	50	△0	負債合計	714	974	260
器具備品	51	49	△2	資本の部			
土地	76	98	22	資本金	186	186	—
無形固定資産	338	325	△13	資本剰余金	148	148	—
投資その他の資産	571	1,033	462	利益剰余金	1,403	1,567	163
投資有価証券	337	861	524	その他有価証券評価差額金	117	400	282
関係会社株式	87	23	△64	為替換算調整勘定	△1	△8	△6
長期差入保証金	100	96	△4	自己株式	△0	△0	△0
その他	45	52	7	資本合計	1,853	2,293	439
資産合計	2,567	3,267	700	負債・資本合計	2,567	3,267	700

(注) 記載金額は億円未満切捨て。

概要

当期末の総資産は、前期末に比べて700億円増加して3,267億円となりました。最大の増加要因は保有株式の株価の上昇にともなう投資有価証券の時価評価による影響によるものです。また、期越え案件の増加にともない開発等未収収益が増加したほか、大阪データセンターの取得などにともない、建物及び構築物、土地も増加しています。なお、投資有価証券の時価評価の影響などにより、資本の部ではその他有価証券評価差額金が、負債の部では繰延税金負債がそれぞれ増加しています。

流動資産は、前期末と比べて187億円増加して1,542億円となりました。主な変動要因としては、現金及び現金同等物が80億円増加したほか、開発等未収収益が80億円増加したことなどが挙げられます。なお、前掲の要約連結貸借対照表において、開発等未収収益は流動資産のその他に含めています。また、有価証券については、キャッシュ・フロー計算書において、取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資として現金及び現金同等物に含めています。現金及び現金同等物の増加の内訳は、現金預金が96億円減少し、有価証券が177億円増加したことによるものです。

固定資産は、前期末に比べて512億円増加して1,725億円となりました。主な変動要因には、大阪データセンターの取得などにともなって、建物及び構築物、土地の合計額が66億円増加したこと、ならびに、投資有価証券の時価評価の影響などにより、投資有価証券が524億円増加したことなどが挙げられます。なお、投資有価証券の増加には、前期から継続保有していた投資有価証券の時価評価による影響のほかに、従来、関係会社株式に含まれていた野村土地建物株式会社株式およびニウス株式会社株式が投資有価証券に振替えられたことによる影響があります。投資有価証券の58億円増加は、野村土地建物株式会社株式について、同社が当社株式の一部を売却したことにともない同社の当社に対する議決権比率が低下したことによるものです。また、ニウス株式会社株式について、当社が同社株式の一部を売却したことにともない当社の同社に対する議決権比率が低下した結果、投資有価証券が135億円増加し、その他有価証券評価差額金が80億円増加しています。

負債は、前期末に比べて260億円増加して974億円となりました。主な変動要因としては、固定負債で主に投資有価証券の時価評価の影響によって繰延税金負債が167億円増加したことに加え、業績が堅調に推移したこととともない、流動負債で未払法人税等が75億円増加したことなどが挙げられます。

資本については、前期末に比べて439億円増加して2,293億円となりました。業績が堅調に推移したことによって利益剰余金が163億円増加したことに加え、投資有価証券の時価評価の影響によってその他有価証券評価差額金が282億円増加したことなどが主な変動要因です。

有価証券について

当期末の有価証券は、流動資産の有価証券797億円、固定資産の投資有価証券861億円、および関係会社株式23億円で、合計1,682億円となります。有価証券の総資産に占める割合は51.5%です。

このうち、流動資産の有価証券797億円の内訳は、マネー・マネジメント・ファンド200億円、フリー・ファイナンシャル・ファンド270億円、およびコマーシャル・ペーパー326億円であり、キャッシュ・フロー計算書においては取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資として現金および現金同等物に含めています。

また、固定資産の有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は当期末で880億円あり、総資産に占める割合は26.9%です。その内訳は、時価のある株式が705億円、時価のない株式が174億円です。このうち、合計額の5% (44億円) を超えているものは、株式会社ジャフコ株式 (貸借対照表計上額426億円)、ニイウス株式会社株式 (同135億円) および野村土地建物株式会社株式 (同58億円) です。

当期末では、その他有価証券で時価のあるもののうち、貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。また、売買目的有価証券ならびに満期保有目的の債券はありません。

詳細につきましては、「経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」ならびに「経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表」をご参照ください。

ソフトウェアについて

無形固定資産の大半は、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定です。当社グループのソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の合計額は、前期末331億円、当期末315億円であり、総資産に対する構成比率は、それぞれ、12.9%、9.7%となっています。また、当社グループのソフトウェア投資額は、証券業向け共同利用型システム等の開発が一巡したため、前期比46億円減少の114億円となっています。

※なお、本文中における将来に関する記述は、当期末において内容が妥当であるとの判断によるものであり、その正当性を当社グループが保証するものではありません。

事業の特徴に関連するリスク

NRI グループの事業内容に関する主な特徴ならびに関連する代表的なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

特定業種および特定顧客への依存度

当社グループの売上高は、特定業種および特定顧客への依存度が比較的高くなっており、金融サービス業向けおよび流通業向けの売上高を合計すると、当社グループの売上高の約7割を占める規模となっています。売上高に占める特定業種向けの比率が高いことは、当社グループの強みでもありますが、当該業界における事業環境の急変ならびに法制度の変更などにより、業績に重大な影響を与える可能性があります。

主要な販売先としては、野村証券グループ（野村ホールディングス株式会社およびその子会社）ならびにイトーヨーカ堂グループ（株式会社イトーヨーカ堂およびその子会社）が挙げられ、両グループ向けの売上高を合計すると、当社グループの売上高の3割以上を占める規模であり、ともに業績に重大な影響を与えうる顧客です。

当社グループでは、顧客の高度な要請に的確に応えることで培ってきた金融サービス業向けおよび流通業向けなどにおける業務ノウハウ、ならびに大規模システム・先端システムの構築・運用ノウハウこそが最大の差別化できる強みであると考えており、このような強みを活かし、これまで新規顧客の開拓を積極的に進めてきました。証券業向け共同利用型サービスの展開などはその好例であり、事実上の業界標準のサービスとして広く認知されているものと考えています。今後とも、当社グループは、長い年月を経て培ってきた強みをさらに研鑽していくことで既存顧客との関係を一層強固なものにしていきます。当社グループの経営理念である「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」を忠実に実現すべく、全社をあげて努力してまいります。将来にわたって特定顧客向け売上高の継続性が保証されているわけではありません。

競争激化の可能性

情報サービス産業では、需要低迷等を契機に事業者各社が営業戦略上の重点を収益性よりも売上確保に移し始めたことなどから、ここ数年で急速に競争が激化してきていると考えられています。景気の回復基調がさらに鮮明になったとしても、当産業では今後とも価格競争が続く可能性があります。

当社グループにおいては、サービスの高付加価値化により差別化を図るとともに、生産性の向上によって、こうした収益性の低下圧力のある程度は相殺することが可能だと考えています。そのために、当社グループの強みであるコンサルティングからシステム開発・運用までの「ナビゲーション&ソリューション」の要となる、システムコンサルティング機能の強化とシステム基盤技術の高度化を図っていくとともに、より一層生産性を向上させるべく様々な施策をとってまいります。

当社グループとしては、基本的に売上の拡大以上に採算性を重視する方針を継続してまいります。今後とも、顧客の経営課題に的確な解決手段を提示し実現することにより、強固な信頼関係を構築してまいります。想定以上に価格競争が進展した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報システム開発

情報システムの開発においては、原則として請負契約を締結しています。このため、当該契約の受注時には採算がとれると見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更にともない作業工数が当初の見積り以上に増加することや、完成・引渡し後に性能改善等の費用が発生することなどにより、最終的な採算が悪化することがあります。また、当社グループでは複数年にわたるプロジェクトを受注することがありますが、長期のプロジェクトは、環境の変化や技術の変化に応じた諸要件の変更等が発生する可能性が高くなると考えられます。

こうした状況に対処するため、当社グループでは、教育研修等を通じてプロジェクト・マネージャの管理能力の向上に努めているほか、ISO9001（※1）に準拠した品質マネジメントシステムを整備するなど、受注時における見積り審査ならびに受注後におけるプロジェクト管理をより適切におこなえる体制を整えています。特に一定規模以上のプロジェクトにつきましては、システム開発会議など専用の審査体制を設け、プロジェクトの進捗状況に応じたレビューの徹底を図っています。

※1：ISO9001は、ISO（国際標準化機構）によって制定された品質マネジメントシステムの国際規格です。

情報システムの安定稼働

当社グループでは、顧客との長期間にわたる信頼関係を築いていくことを目指しています。そのためには、情報システム開発時における高い品質の確保のみならず、完成後の安定稼働の実現もまた極めて重要であると考えています。現在のところ特に大きな問題は発生していませんが、運用上の作業手順が遵守されなかった場合ならびにシステム障害が発生した場合などによって顧客が要求する水準での安定稼働が実現できなかったときには、業績に直接的に影響を与える可能性があります。さらに、顧客からの当社グループの品質に対する信頼感が低下した場合、将来にわたって業績に間接的に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、1982年に当時の通商産業省より情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所の第一号として認定されるなど、運用面での品質の向上および改善に長い間積極的に注力してきました。現在も、ISO9001品質マネジメントシステム、ISMS（※1）およびJISQ15001プライバシーマーク（※2）を整備するなど、提供しているサービスの品質の維持および向上に努めています。今後とも、実績を着実に積み重ねていくことで安定運用を通じて顧客の信頼を獲得してまいります。

※1：ISMSとは、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）によって制定された情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度に基づく規格です。

※2：JISQ15001プライバシーマークは、JIPDECによって制定された個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項に関する規格です。

運用処理事業における事業上の安定性

運用処理事業は、契約が複数年度にわたる場合、または単年度契約であっても自動更新される場合が多いため、その収益動向を予測しやすい特徴があるといえます。また、開発・製品販売事業と比べると、運用処理事業は売上の変動幅が比較的小さい事業であると考えられ、比較可能な過去5年間の実績では着実な事業拡大を果たしています。

しかしながら、比較的安定収入が期待できる運用処理事業であっても、その確実性が将来にわたって保証されているわけではありません。例えば、顧客企業の経営統合または経営破綻等によって当社グループとの契約が更新されず、業績に影響を与える可能性があります。

運用処理事業を展開するにあたっては、後述のように投資が必要であり、より一層慎重な事業進捗管理ならびに継続的な顧客の与信管理が必要になります。なお、当社グループの顧客には優良企業が多く、過去の実績では顧客企業の経営破綻などによって当社グループの業績が大きく影響を受けたことはありません。

ソフトウェアなどへの投資

当社グループでは、共同利用型サービス等の事業展開を図るため、投資をおこなうことがあります。近年は投資の大半をソフトウェアが占めています。多くの場合、ソフトウェアは特定用途別に専用設計されており、一般的な有形固定資産と異なり容易に転売しにくい性質をもっています。したがって、ソフトウェアの投資にあたっては、十分に慎重な検討が求められています。

当社グループでは各事業計画の妥当性を事前に入念に検討したうえでソフトウェアの開発に着手しています。また、開発途中ならびに完成後であっても、事業計画の進捗状況の定期的なチェックにより、必要に応じて速やかに事業計画の修正をおこなえる社内体制を整えています。このように、投資にあたって厳格な事業運営がおこなわれており、リスク管理体制は十分機能しているものと判断しています。

しかしながら、投資に際してその回収可能性は必ずしも保証されているわけではなく、当該事業環境の動向によっては、収益見通しの変更を余儀なくされ、当初の計画通りの資金回収が困難と判断されることがあります。その場合には、追加的な減価償却費等が発生することがあります。また、投資に対する回収が当初の計画どおり滞りなくおこなわれていても、当該事業の立ち上がり度合いによっては一時的に償却負担が増大し、業績に影響を与える可能性があります。

専門性の高い人材の確保・育成

当社グループとしては、顧客に高い付加価値を提供するうえで、社員個々人の専門性こそがその土台となっていると考えています。そのため、人的資源を「人財」ととらえ、その育成のための仕組みと環境作りを進めています。具体的には、各種資格の取得を支援・助成する制度を設けているほか、教育研修のための専用施設である横浜ラーニングセンターなどで100種類以上に及ぶ人材開発講座を開催しています。また、当社グループ独自の社内認定資格を用意するなど社員の自己研鑽を促すことで、より高度で先進的な知識をもつ専門性の高いプロフェッショナルの育成促進にも努めています。

専門性を備えた人材の育成を進めることは、当社グループと顧客との長期的な信頼関係を築くためにも必要であると考えていますが、顧客の高度な要請に的確に応えるプロフェッショナルとしての人材の確保・育成が想定どおり進まない場合、中長期的に業績に影響を与える可能性があります。

業務の外部委託

情報サービス産業では、生産性向上のため、情報システム開発ならびに運用業務の一部を外部企業に委託することがあります。

当社グループでは、情報システム開発において主としてプログラム作成業務を外注しているほか、運用処理事業においては一部の業務を外注しています。また、コンサルティング・ナレッジサービスにおいても、データベース作成業務などを外注しています。現在、生産実績に対する外注実績の割合は4割を超えており、当社グループが事業を円滑におこなっていくためには、優良な協力会社の確保および取引関係の維持が必要不可欠であり、それが適わない場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、国内外の優良な協力会社の安定的な確保に努めるとともに、「eパートナー契約」締結先企業とプロジェクト・リスクを共有することなどによって、協力会社も含めた生産性向上および品質向上活動に努めています。こうした活動を通じて、協力会社との相互信頼に基づく良好な取引関係を継続できるものと考えています。

情報セキュリティ管理

インターネットの普及などによって、あらゆる情報が瞬時に広まりやすい社会になっています。こうした技術の発展は利用者の裾野を広げ、利便性が増した反面、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般にさらに厳しく問われるようになってきました。情報サービス産業では、顧客の機密情報を扱う機会が多く、より一層慎重な対応が求められています。このような環境認識のもと、当社グループでは情報セキュリティ管理の専任組織を設置し、その確実な実施のための社内啓蒙活動に努めています。とりわけ、データセンターにおけるセキュリティ管理には力をいれており、ICカードによる入退館セキュリティシステムを整備したうえで、X線検査装置によるコンピュータ室への持込持出チェック等を徹底しています。また、当社グループの社員のみならず、役職員、協力会社社員ならびに派遣社員に対してもセキュリティ教育を充実させています。今後とも全社員一丸となって、企業の社会的責任を果たすべく情報セキュリティ対策に取り組んでまいります。万が一、情報漏洩が発生した場合、業績に影響を与えるだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

財政状態の変動に関わるリスク

NRIグループの財政状態に関する主な特徴ならびに関連する代表的なリスクについては、以下のようなものが考えられます。

保有する有価証券

当社グループでは、資金運用として低リスクの短期有価証券を保有しているほか、将来の事業機会を睨み、各事業会社等への有価証券投資をおこなっています。また、事業上の関係強化を図るため、取引先等に対しても投資採算性なども考慮に入れつつ有価証券投資をおこなっています。当期末において、当社グループの総資産に占める有価証券の割合は約5割です。

有価証券の時価については、今後の経済環境や企業収益の動向によって変動する可能性があり、その際には、貸借対照表の資産の部だけでなく、負債の部、資本の部にも影響を与えます。なお、当期末において、当社が保有している株式の上位2銘柄で総資産の2割弱を占めています。このため、当社グループの財政状態は、当該株式の時価評価によって大きく影響を受けることが想定されます。

時価のない有価証券につきましては、主として移動平均法による原価法で評価していますが、今後、投資先企業の財政状態が著しく悪化したこと等の事実がある場合には評価減をおこなう可能性があります。また、低リスクの有価証券であっても、元本が保証されているわけではありません。

退職給付にかかる負債

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。退職給付にかかる負債は退職給付債務と年金資産等の動向によって変動します。

当期末において、当社グループの退職給付債務は総資産の約2割に相当する規模となっています。退職給付債務については、従業員の動向、割引率および年金資産の期待運用収益率など多くの仮定や見積りを用いた計算によって決定されており、その見直しによって大きく変動することがあります。一方の年金資産については、一般的に株式市場動向、金利動向などにより変動することが考えられます。現在、当社グループの年金資産のうち、退職給付信託として拠出した株式の構成比率が高くなっています。このため、当該株式の時価の変動によって当社グループの年金資産は今後とも影響を受ける可能性があります。

野村ホールディングス株式会社およびその関係会社との関係についてのリスク

当期末において、野村証券グループの持株会社である野村ホールディングス株式会社は当社の株式を25.1%所有しており、当社のその他の関係会社に該当します。同社の関連会社に該当する株式会社ジャフコは当社の株式を7.5%所有しています。また、同じく同社の関連会社に該当する野村土地建物株式会社は当社の株式を17.6%所有しています。

当社に対する野村ホールディングス株式会社およびその関係会社の持株比率の安定性は保証されているわけではありません。

野村証券グループは当社グループの最大の顧客であり、その取引にあたっては取引ごとに適切な取引条件を決定しています。

なお、2004年5月18日付で野村土地建物株式会社は、同社が所有していた当社株式のうち7,720千株を野村ホールディングス株式会社の子会社である野村リアルティ・キャピタル・マネジメント株式会社に売却しています。この結果、野村土地建物株式会社は当社の株式を0.4%所有し、野村ホールディングス株式会社は当社の株式を42.2%所有することとなりました。

※列挙したリスク項目は、当期末における事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこの限りではありません。

経営上の重要な契約等

大阪データセンターの流動化に関する主要な契約

当期において当該契約にかかる契約期間が満了しています。

ストックオプション制度の内容

① 2002年6月26日定時株主総会決議

決議年月日	2002年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および執行役員（31人） 当社国内子会社の取締役（12人）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	80,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり17,913円
新株予約権の行使期間	自2004年7月1日 至2007年6月30日
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ②当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり20,000円以上であることを要する。 ③その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。

② 2003年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	2003年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および執行役員（33人） 当社国内子会社の取締役（11人）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	83,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり10,088円
新株予約権の行使期間	自2005年7月1日 至2008年6月30日
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ②当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり11,100円以上であることを要する。 ③その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。

③ 2004年6月23日定時株主総会決議

決議年月日	2004年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役（人数未定）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	90,000株を上限とする。（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たりの払込をすべき金額（以下、「行使価額」という）は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。（注2）
新株予約権の行使期間	自2006年7月1日 至2009年6月30日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ②その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により目的たる株式の数を調整し、その結果生じる1株未満の端数は切捨てる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についておこなう。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、(i) 当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii) 当社が会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii) その他これらの場合に準じて株式数の調整の必要があるとき、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。

2. 当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

さらに、(i) 当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii) 当社が会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii) その他これらの場合に準じて株式数の調整の必要があるとき、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。

自己株式の取得等の状況

①前決議期間における自己株式の取得等の状況（定時総会決議による買受け）

2004年6月23日現在

区分	株式数(株) (普通株式)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況（2003年6月24日決議）	500,000	4,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	500,000	4,000,000,000
未行使割合（％）	100.0	100.0

(注) 1. 上記授権株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.1%となります。
2. 経済情勢や市場動向等を総合的に勘案した結果、自己株式の取得は実施しておりません。

②当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

2004年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 2004年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる旨の定めを定款に新設しました。

配当政策

当社では、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えています。利益配分については、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準およびキャッシュ・フローの状況を勘案し、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としています。

内部留保資金は、今後とも高い成長が見込まれる共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）および第38期事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）ならびに当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）および第39期事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		26,739		17,085	
2. 売掛金		31,203		32,441	
3. 開弁等未収収益		10,796		18,876	
4. 有価証券		62,020		79,726	
5. 商品		253		100	
6. 前払費用		585		521	
7. 繰延税金資産		3,458		5,137	
8. その他		520		414	
9. 貸倒引当金		△40		△50	
流動資産合計		135,538	52.8	154,252	47.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	32,139		37,790	
減価償却累計額		△19,774	12,365	△20,984	16,805
(2) 機械装置		26,362		24,169	
減価償却累計額		△21,223	5,139	△19,087	5,082
(3) 器具備品		15,382		15,900	
減価償却累計額		△10,248	5,134	△10,983	4,916
(4) 土地	※1		7,635		9,856
有形固定資産合計			30,274		36,661
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			22,775		25,705
(2) ソフトウェア仮勘定			10,331		5,843
(3) 電話加入権等			709		957
無形固定資産合計			33,816		32,505
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			33,767		86,170
(2) 関係会社株式	※2		8,780		2,325
(3) 出資金			2,107		2,211
(4) 従業員長期貸付金			225		587
(5) 長期差入保証金			10,065		9,621
(6) 繰延税金資産			1,247		1,335
(7) その他	※6		1,010		1,161
(8) 貸倒引当金			△36		△33
投資その他の資産合計			57,168		103,380
固定資産合計			121,259		172,547
資産合計			256,798		326,799
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		21,312		20,154	
2. 1年内返済予定長期借入金		608		208	
3. 未払金		760		1,190	
4. 未払費用		2,954		3,527	
5. 未払法人税等		5,127		12,704	
6. 未払消費税等		1,053		1,429	
7. 前受金		1,639		2,091	
8. 賞与引当金		6,369		7,586	
9. その他		653		692	
流動負債合計		40,480	15.8	49,585	15.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,310		2,102	
2. 繰延税金負債		5,554		22,266	
3. 退職給付引当金		22,277		22,625	
4. 役員退職慰労引当金		825		889	
5. 受入保証金		—		0	
固定負債合計		30,967	12.1	47,883	14.7
負債合計		71,448	27.8	97,468	29.8
(資本の部)					
I 資本金	※4	18,600	7.2	18,600	5.7
II 資本剰余金		14,800	5.8	14,800	4.5
III 利益剰余金		140,334	54.6	156,710	48.0
IV その他有価証券評価差額金	※7	11,797	4.6	40,081	12.3
V 為替換算調整勘定		△180	△0.1	△857	△0.3
VI 自己株式	※5	△1	△0.0	△3	△0.0
資本合計		185,350	72.2	229,331	70.2
負債・資本合計		256,798	100.0	326,799	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			232,743	100.0	238,067	100.0	
II 売上原価			173,545	74.6	178,096	74.8	
売上総利益			59,198	25.4	59,971	25.2	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		32,034	13.8	31,948	13.4	
営業利益			27,164	11.7	28,022	11.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		469			167		
2. 受取配当金		294			629		
3. 投資事業組合収益		56			347		
4. 持分法による投資利益		167			400		
5. その他営業外収益		201	1,190	0.5	154	1,700	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		98			84		
2. 投資事業組合費用		477			270		
3. その他営業外費用		151	727	0.3	74	429	0.2
経常利益			27,627	11.9	29,293	12.3	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		5			119		
2. 投資有価証券売却益	※3	—			1,217		
3. 関係会社株式売却益	※3	136			3,784		
4. 関係会社持分変動益	※3	405			192		
5. 出資金譲渡益	※3	40			—		
6. 貸倒引当金戻入益		44			—		
7. 退職給付信託設定益	※3	6,735	7,369	3.2	—	5,314	2.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		7			68		
2. 固定資産除却損	※4	636			368		
3. 不動産売却オプション損失	※4	—			1,196		
4. 投資有価証券評価減	※4	206			41		
5. ゴルフ会員権評価減	※4	26			5		
6. 退職給付数理計算差異償却	※4	6,942	7,818	3.4	—	1,680	0.7
税金等調整前当期純利益			27,177	11.7	32,927	13.8	
法人税、住民税及び事業税		10,686			18,197		
法人税等調整額		1,031	11,718	5.0	△3,539	14,657	6.2
当期純利益			15,459	6.6	18,269	7.7	

③【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				14,800
資本準備金期首残高	14,800	14,800	—	—
II 資本剰余金期末残高		14,800		14,800
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				140,334
連結剰余金期首残高	126,135	126,135	—	—
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	15,459	15,459	18,269	18,269
III 利益剰余金減少高				
1. 持分法適用関連会社減少に ともなう減少高	—		711	
2. 配当金	899		899	
3. 役員賞与金	360	1,260	282	1,894
IV 利益剰余金期末残高		140,334		156,710

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,177	32,927
減価償却費	13,244	17,750
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△10	7
受取利息及び配当金	△763	△797
支払利息	98	84
投資事業組合収益・費用(収益:△)	420	△77
持分法による投資損益(益:△)	△167	△400
固定資産除却損	636	368
固定資産売却損益(益:△)	1	△51
不動産売却オプション損失	—	1,196
投資有価証券評価減	206	41
投資有価証券売却損益(益:△)	—	△1,217
出資金譲渡損益(益:△)	△40	—
関係会社株式売却損益(益:△)	△136	△3,784
関係会社持分変動損益(益:△)	△405	△192
ゴルフ会員権評価減	26	5
売上債権の増減額(増加:△)	1,644	△8,866
たな卸資産の増減額(増加:△)	△38	153
仕入債務の増減額(減少:△)	△7,435	△1,157
未払消費税の増減額(減少:△)	109	375
賞与引当金の増減額(減少:△)	△1,110	1,216
退職給付引当金の増減額(減少:△)	627	347
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△289	63
長期差入保証金の増減額(増加:△)	△1,549	444
受入保証金の増減額(減少:△)	△4,000	0
その他	9	1,005
役員賞与の支払額	△360	△282
小計	27,891	39,160
利息及び配当金の受取額	877	858
利息の支払額	△101	△85
法人税等の支払額	△14,054	△10,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,611	29,312
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,734	△12,650
有形固定資産の売却による収入	14	137
無形固定資産の取得による支出	△16,220	△11,396
無形固定資産の売却による収入	63	137
投資有価証券の取得による支出	△5,920	△337
投資有価証券の売却・償還による収入	7,010	1,520
関係会社株式の売却による収入	177	4,472
出資金の増加による支出	△73	△707
出資金の減少による収入	34	323
従業員長期貸付による支出	△598	△8,346
従業員長期貸付金の回収による収入	1,252	7,983
事業譲受による支出	—	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,994	△19,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△608	△608
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△895	△898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△1,508
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△556	△609
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△6,442	8,051
VI 現金及び現金同等物の期首残高	95,203	88,760
VII 現金及び現金同等物の期末残高	88,760	96,812

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社16社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立された野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社18社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア(株)および(株)インステクノを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 ニイウス(株) なお、前連結会計年度において清算された(株)ビューパレット設立企画は、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。 なお、従来持分法適用会社であったニイウス(株)は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度で持分法の適用範囲から除外されますが、関連会社に該当する期間の損益は取り込んでおります。</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>二. 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>二. 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>二. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(6) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 (1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>(6) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 (数理計算上の差異の処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を拠出いたしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎連結会計年度の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。</p> <p>このため、当連結会計年度において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,077百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,130百万円	計	3,812百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,310百万円	計	2,518百万円	<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,784百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,101百万円	計	3,784百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,102百万円	計	2,310百万円
土地	2,682百万円																								
建物	1,130百万円																								
計	3,812百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,310百万円																								
計	2,518百万円																								
土地	2,682百万円																								
建物	1,101百万円																								
計	3,784百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,102百万円																								
計	2,310百万円																								
<p>※2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,694百万円	<p>※2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	430百万円																				
関係会社株式	1,694百万円																								
関係会社株式	430百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	—————																								
<p>※4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株	<p>※4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株																				
普通株式	45,000,000株																								
普通株式	45,000,000株																								
<p>※5 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100株</td> </tr> </table>	普通株式	100株	<p>※5 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">279株</td> </tr> </table>	普通株式	279株																				
普通株式	100株																								
普通株式	279株																								
<p>※6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																								
<p>※7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの△9百万円が含まれております。</p>	<p>※7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの△41百万円が含まれております。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,632百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,144百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,119百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,736百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,511百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> </table>	役員報酬	876百万円	給与手当	9,735百万円	賞与引当金繰入額	1,632百万円	退職給付費用	1,144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,119百万円	不動産賃借料	3,736百万円	事務委託費	5,511百万円	器具備品費	683百万円	旅費交通費	996百万円	減価償却費	863百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,345百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,249百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,504百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,355百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	25百万円	役員報酬	872百万円	給与手当	10,735百万円	賞与引当金繰入額	2,111百万円	退職給付費用	1,345百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,249百万円	教育研修費	753百万円	不動産賃借料	3,504百万円	保守修繕費	755百万円	事務委託費	3,355百万円	旅費交通費	869百万円	減価償却費	875百万円
役員報酬	876百万円																																																
給与手当	9,735百万円																																																
賞与引当金繰入額	1,632百万円																																																
退職給付費用	1,144百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																
福利厚生費	2,119百万円																																																
不動産賃借料	3,736百万円																																																
事務委託費	5,511百万円																																																
器具備品費	683百万円																																																
旅費交通費	996百万円																																																
減価償却費	863百万円																																																
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																
役員報酬	872百万円																																																
給与手当	10,735百万円																																																
賞与引当金繰入額	2,111百万円																																																
退職給付費用	1,345百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																
福利厚生費	2,249百万円																																																
教育研修費	753百万円																																																
不動産賃借料	3,504百万円																																																
保守修繕費	755百万円																																																
事務委託費	3,355百万円																																																
旅費交通費	869百万円																																																
減価償却費	875百万円																																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,508百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,508百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,216百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,216百万円																																												
研究開発費	2,508百万円																																																
研究開発費	2,216百万円																																																
<p>※3 特別利益</p> <p>イ. 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損△139百万円によるものであります。</p> <p>ハ. 出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シテック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ニ. 退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>	<p>※3 特別利益</p> <p>イ. 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は主としてワールド日栄証券(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ. 関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)が自己株式を処分したことによるものであります。</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※4 特別損失</p> <p>イ. 固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ニ. 退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>	<p>※4 特別損失</p> <p>イ. 固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ. 不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。</p> <p>ハ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ニ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,739百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">62,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,760百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>退職給付信託の設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,839百万円</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額(減少:△)」に含めております。</p>	現金預金勘定	26,739百万円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	62,020百万円	現金及び現金同等物	88,760百万円	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)	103百万円	退職給付信託設定益	6,735百万円	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)	6,839百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,085百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">79,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,812百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(株)エステーエス</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,085百万円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	79,726百万円	現金及び現金同等物	96,812百万円	(株)エステーエス		有形固定資産	12百万円	無形固定資産	267百万円	事業譲受による支出	280百万円
現金預金勘定	26,739百万円																										
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	62,020百万円																										
現金及び現金同等物	88,760百万円																										
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)	103百万円																										
退職給付信託設定益	6,735百万円																										
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)	6,839百万円																										
現金預金勘定	17,085百万円																										
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	79,726百万円																										
現金及び現金同等物	96,812百万円																										
(株)エステーエス																											
有形固定資産	12百万円																										
無形固定資産	267百万円																										
事業譲受による支出	280百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	694	576	118	機械装置	471	373	97
器具備品	15,439	8,186	7,252	器具備品	12,393	7,400	4,993
ソフトウェア	1,132	545	586	ソフトウェア	960	612	348
合計	17,266	9,308	7,958	合計	13,825	8,386	5,439
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,677百万円				2,875百万円			
1年超				1年超			
5,341百万円				3,849百万円			
合計				合計			
9,019百万円				6,724百万円			
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
3,757百万円				3,391百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,569百万円				3,245百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
149百万円				114百万円			
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
278百万円				161百万円			
1年超				1年超			
413百万円				370百万円			
合計				合計			
691百万円				531百万円			

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	960百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,547百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
器具備品	956	956	-																																						
ソフトウェア	63	63	-																																						
合計	1,019	1,019	-																																						
1年内	-百万円																																								
1年超	-百万円																																								
合計	-百万円																																								
受取リース料	131百万円																																								
減価償却費	101百万円																																								
受取利息相当額	9百万円																																								
1年内	916百万円																																								
1年超	1,372百万円																																								
合計	2,288百万円																																								
1年内	960百万円																																								
1年超	1,586百万円																																								
合計	2,547百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	1,334	21,873	20,539
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,334	21,873	20,539
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	1,673	1,492	△180
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,673	1,492	△180
合計		3,007	23,365	20,358

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は171百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,839	6,735	—

(注) 売却額および売却益の合計額は、退職給付信託への株式拋出額6,839百万円および退職給付信託設定益6,735百万円であります。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,488
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,018
// (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	17,008
// (コマーシャル・ペーパー)	24,994

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	3,029	70,588	67,559
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,029	70,588	67,559
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,029	70,588	67,559

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,520	1,217	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,476
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,020
〃(フリー・ファイナンシャル・ファンド)	27,009
〃(コマーシャル・ペーパー)	32,696

6. 有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、株式の売却にともない、従来関連会社株式として保有していたニイウス株式会社の株式の保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、同社株式の時価評価にともない、投資有価証券が13,557百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8,029百万円増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

- (1) 取引の内容および利用目的
借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。
- (2) 取引に対する取組方針
借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。
- (3) 取引にかかるリスクの内容
金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。
- (4) 取引にかかるリスク管理体制
取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

当連結会計年度

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- (1) 取引の内容および利用目的
同左
- (2) 取引に対する取組方針
同左
- (3) 取引にかかるリスクの内容
同左
- (4) 取引にかかるリスク管理体制
同左

当連結会計年度

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△50,743	△58,378
(2) 年金資産	28,465	43,830
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△22,277	△14,547
(4) 未認識数理計算上の差異	—	△8,077
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	△22,277	△22,625

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 同 左
2. 上記の金額には退職給付信託6,161百万円が含まれております。	2. 上記の金額には退職給付信託15,221百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	3,381	3,671
(2) 利息費用	988	1,043
(3) 期待運用収益	△329	△334
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,942	—
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	10,982	4,380
(6) その他	267	283
計	11,250	4,663

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同 左
2. 「(6) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。	2. 同 左

3. 従来、数理計算上の差異は発生年度に全額処理しておりましたが、当連結会計年度より、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生 of 翌連結会計年度から処理する方法に変更しております。そのため、「(4) 数理計算上の差異の費用処理額」はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	1.8%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を処理しております。	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	2,148	3,039
未払事業所税否認	97	94
未払事業税否認	458	1,152
退職給付引当金超過額	8,166	8,705
減価償却費の償却超過額	2,367	3,199
役員退職慰労引当金繰入額否認	334	361
少額固定資産費否認	245	167
その他	1,188	1,401
繰延税金資産合計	15,007	18,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,543	△27,396
プログラム等準備金繰入額	△6,877	△6,279
特別償却準備金繰入額	△269	△208
その他	△164	△30
繰延税金負債合計	△15,855	△33,914
繰延税金資産(△負債)の純額	△847	△15,793

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(単位：百万円)		
流動資産－繰延税金資産	3,458	5,137
固定資産－繰延税金資産	1,247	1,335
固定負債－繰延税金負債	△5,554	△22,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(単位：%)		
法定実効税率		42.0
(調整)		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目		△0.5
交際費等永久に損金に参入されない項目		0.8
特別税額控除	連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。	△1.8
持分法投資利益等の連結調整項目		0.8
不動産売却オプション損失		1.5
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産（△負債）の純額は91百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,469	38,274	232,743	—	232,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,472	1,747	5,220	(5,220)	—
計	197,941	40,022	237,964	(5,220)	232,743
営業費用	174,296	36,488	210,785	(5,205)	205,579
営業利益	23,645	3,533	27,178	(14)	27,164
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	110,960	23,820	134,781	122,017	256,798
減価償却費	10,047	3,197	13,245	(0)	13,244
資本的支出	17,693	2,778	20,472	(16)	20,456

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,045	43,022	238,067	—	238,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,465	1,549	5,014	(5,014)	—
計	198,510	44,571	243,082	(5,014)	238,067
営業費用	176,212	38,844	215,056	(5,010)	210,045
営業利益	22,298	5,727	28,026	(3)	28,022
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	122,075	27,286	149,361	177,437	326,799
減価償却費	15,154	2,596	17,751	(0)	17,750
資本的支出	21,879	2,370	24,249	(4)	24,244

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス……………コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス……………シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術（IT）を活用した資産運用関連支援サービスやEC（電子商取引）関連事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は122,816百万円、当連結会計年度は178,295百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディ ングス㈱	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.78 間接 19.34	転籍 3名	システムソリュ ーションサービス、 コンサルティング・ナレッジサ ービスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注)2	48,689	売掛金およ び開発等未 収収益	6,996
								運用処理料金改定 にともなう受入保 証金の返却	4,000	—	—
								野村シティック国 際経済諮詢有限公 司出資持分の売却 (注)3	45	—	—
								(出資金譲渡益)	(40)	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開
発・維持等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる
費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

3. 野村シティック国際経済諮詢有限公司への出資持分は未上場会社に対するものであり、未上場会社の評
価方法として一般に認められている算定式によって算出した価額で売却しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注)4	転籍 1名	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注)2	3,776	長期差入保 証金	3,542
その他の 関係会社 の子会社	エヌ・エフ・ ビル投資㈱ (注)3	東京都 新宿区	20	不動産の 所有、賃 借、管理 等(野村 不動産㈱の 特別目的 会社)	なし (注)4	なし	投資有価証券 (社債)の投資	社債の償還 (注)2 社債利息の受取 (注)2	7,000 268	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(2) 社債利息は、平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債
(責任財産限定特約付・少数人限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に
決定されており、年限は5年となっておりますが、期限前償還を平成15年3月25日付でおこなって
おり、社債元本の1%分を割増利息として受け取っております。

3. エヌ・エフ・ビル投資㈱は、野村不動産㈱が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社で
あります。

4. 野村不動産㈱およびエヌ・エフ・ビル投資㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物㈱が
過半数の議決権を有しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.8 間接 19.3	転籍 3名	システムソリューションサービス、 コンサルティング・ナレッジサービス の販売先	システム開発・運 用処理等 (注)2	43,891	売掛金およ び開発等未 収収益	4,993

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
主要株主 の子会社	野村不動産(株)	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注)3	なし	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注)2	3,579	長期差入保 証金	3,542

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

3. 野村不動産(株)は、当社の「主要株主」である野村土地建物(株)が過半数の議決権を有しております。

なお、提出日現在においては、野村土地建物(株)が当社の「主要株主」でなくなったため、野村不動産(株)は当社の関連当事者に該当していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 4,112.61円	(a) 1株当たり純資産額 5,089.72円
(b) 1株当たり当期純利益 337.26円	(b) 1株当たり当期純利益 399.44円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載して おりません。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 399.42円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計 基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定し た場合の1株当たり情報については、以下のとおりであ ります。</p>	
(a) 1株当たり純資産額 4,337.86円	
(b) 1株当たり当期純利益 504.96円	
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
15,459百万円	18,269百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
282百万円	294百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
15,176百万円	17,974百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
44,999,900株	44,999,873株
	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	(1) 当期純利益調整額
	-百万円
	(2) 普通株式増加数
	2,018株
2. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)	(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)
(2) 新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり17,913円	1株当たり17,913円
(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価	(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
12,059.30円	10,488.54円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社の平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>二. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>	<p>当社の平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>二. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	608	208	3.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,310	2,102	3.3	平成17年4月30日～ 平成27年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,918	2,310	—	—

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	208	208	208	208

(2)【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成15年3月31日)		第39期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		17,684		8,337	
2. 売掛金	※2	28,367		29,798	
3. 開発等未収収益		10,455		18,156	
4. 有価証券		62,020		79,726	
5. 商品		239		87	
6. 前払費用		327		399	
7. 繰延税金資産		2,733		4,123	
8. その他		756		576	
9. 貸倒引当金		△36		△47	
流動資産合計		122,549	51.3	141,156	46.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		28,797		29,170	
減価償却累計額		△18,738	10,059	△19,727	9,442
(2) 構築物		889		889	
減価償却累計額		△582	307	△599	289
(3) 機械装置		22,621		19,743	
減価償却累計額		△18,777	3,844	△16,079	3,664
(4) 器具備品		12,126		12,342	
減価償却累計額		△8,247	3,878	△8,722	3,620
(5) 土地			4,953		4,953
有形固定資産合計		23,042	9.6	21,970	7.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		20,977		24,299	
(2) ソフトウェア仮勘定		10,567		5,851	
(3) 電話加入権等		474		433	
無形固定資産合計		32,019	13.4	30,584	10.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		33,763		86,076	
(2) 関係会社株式		13,603		9,006	
(3) 出資金		1,775		1,802	
(4) 従業員長期貸付金		219		549	
(5) 長期差入保証金		11,059		10,613	
(6) その他		953		944	
(7) 貸倒引当金	※6	△36		△33	
投資その他の資産合計		61,336	25.7	108,960	36.0
固定資産合計		116,398	48.7	161,515	53.4
資産合計		238,948	100.0	302,672	100.0

区分	注記 番号	第38期 (平成15年3月31日)		第39期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	22,425		21,951	
2. 1年内返済予定長期借入金		400		—	
3. 未払金		1,050		1,032	
4. 未払費用		1,612		1,643	
5. 未払法人税等		3,212		10,245	
6. 未払消費税等		743		1,320	
7. 前受金		1,352		1,801	
8. 関係会社預り金		12,610		9,168	
9. 賞与引当金		5,000		6,000	
10. その他		526		544	
流動負債合計		48,933	20.5	53,708	17.7
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		5,363		22,212	
2. 退職給付引当金		19,820		20,214	
3. 役員退職慰労引当金		660		735	
4. 受入保証金	※2	998		756	
固定負債合計		26,842	11.2	43,918	14.5
負債合計		75,776	31.7	97,626	32.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	18,600	7.8	18,600	6.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		14,800		14,800	
資本剰余金合計		14,800	6.2	14,800	4.9
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		570		570	
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		8,362		9,362	
(2) 特別償却準備金		380		317	
(3) 別途積立金		96,070		105,070	
3. 当期末処分利益		12,591		16,245	
利益剰余金合計		117,975	49.4	131,566	43.5
IV その他有価証券評価差額金	※5 ※7	11,797	4.9	40,081	13.2
V 自己株式	※4	△1	△0.0	△3	△0.0
資本合計		163,171	68.3	205,045	67.7
負債・資本合計		238,948	100.0	302,672	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
1. システムソリューションサービス						
(1) 開発・製品販売		83,088		78,173		
(2) 運用処理		75,851		78,532		
(3) 商品販売等		16,686	175,626	19,199	175,904	
2. コンサルティング・ナレッジサービス						
(1) コンサルティング・ナレッジ		35,210		39,182		
(2) 商品販売等		736	35,947	1,034	40,217	
売上高合計			211,573		216,122	100.0
II 売上原価	※1					
1. システムソリューションサービス						
(1) 開発・製品販売		60,961		57,639		
(2) 運用処理		62,840		68,172		
(3) 商品販売等		14,720	138,522	17,288	143,100	
2. コンサルティング・ナレッジサービス						
(1) コンサルティング・ナレッジ		23,345		24,815		
(2) 商品販売等		564	23,909	822	25,638	
売上原価合計			162,432		168,738	78.1
売上総利益			49,141		47,383	21.9
III 販売費及び一般管理費	※2					
1. 貸倒引当金繰入額		—		25		
2. 広告宣伝費		280		216		
3. 交際費		416		413		
4. 役員報酬		479		484		
5. 給与手当		7,472		8,318		
6. 賞与引当金繰入額		1,295		1,676		
7. 退職給付費用		863		1,026		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		113		92		
9. 福利厚生費		2,015		2,061		
10. 教育研修費		451		949		
11. 不動産賃借料		3,126		3,251		
12. 保守修繕費		404		746		
13. 水道光熱費		550		617		
14. 事務委託費		8,306		5,354		
15. 旅費交通費		723		649		
16. 通信費		289		272		
17. 器具備品費		530		364		
18. 事務用品費		297		252		
19. 情報資料費		261		232		
20. 租税公課		244		250		
21. 減価償却費		606		576		
22. 雑費		381	29,110	290	28,125	13.0
営業利益			20,031		19,258	8.9

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		25		19	
2. 有価証券利息		282		24	
3. 受取配当金		329		678	
4. 投資事業組合収益		56		346	
5. その他営業外収益		164	858	123	1,192
			0.4		0.6
V 営業外費用					
1. 支払利息	※1	27		25	
2. 投資事業組合費用		428		246	
3. その他営業外費用		130	586	51	324
経常利益			20,303		20,127
			9.6		9.3
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益		5		127	
2. 投資有価証券売却益	※3	—		1,217	
3. 関係会社株式売却益	※3	174		4,444	
4. 出資金譲渡益	※3	40		—	
5. 貸倒引当金戻入益		42		—	
6. 退職給付信託設定益	※3	6,735	6,998	—	5,788
			3.3		2.7
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損		7		68	
2. 固定資産除却損	※4	626		317	
3. 投資有価証券評価減	※4	206		41	
4. 関係会社株式評価減	※4	180		77	
5. ゴルフ会員権評価減	※4	13		5	
6. 退職給付数理計算差異償却	※4	6,446	7,480	—	510
			3.5		0.2
税引前当期純利益			19,821		25,405
			9.4		11.8
法人税、住民税及び事業税		7,464		14,120	
法人税等調整額		1,191	8,655	△3,393	10,726
			4.1		5.0
当期純利益			11,165		14,679
			5.3		6.8
前期繰越利益			1,425		1,566
当期末処分利益			12,591		16,245

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ. 開発・製品販売売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		構成比 (%)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		構成比 (%)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 労務費		14,113	20.9		13,787	25.0
II 外注費		48,636	71.9		37,304	67.8
III 経費						
1. システム運用経費		462			235	
2. 不動産関係費		2,181			1,567	
3. 減価償却費		437			671	
4. その他		1,818	7.2		1,475	7.2
当期総製造費用		67,650	100.0		55,042	100.0
IV ソフトウェア振替高		△7,597			△1,342	
V ソフトウェア償却高		908			3,939	
当期開発・製品販売売上原価		60,961			57,639	

ロ. 運用処理売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		構成比 (%)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		構成比 (%)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 労務費		8,050	12.7		8,541	12.3
II 外注費		47,261	74.3		52,798	75.7
III 経費						
1. システム運用経費		6,218			6,274	
2. 不動産関係費		1,194			1,330	
3. 減価償却費		375			96	
4. その他		501	13.0		670	12.0
当期総製造費用		63,603	100.0		69,712	100.0
IV ソフトウェア振替高		△4,400			△7,187	
V ソフトウェア償却高		3,638			5,648	
当期運用処理売上原価		62,840			68,172	

ハ. 商品販売等売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 期首たな卸高		174	1.2	220	1.3
II 当期仕入高		14,769	98.8	17,152	98.7
合計		14,943	100.0	17,373	100.0
III 期末たな卸高		223		85	
当期商品販売等売上原価		14,720		17,288	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ. コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費		8,357	36.5	9,019	36.4	
II 外注費		10,610	46.3	11,754	47.4	
III 経費						
1. システム運用経費	207		293			
2. 不動産関係費	1,505		1,057			
3. 減価償却費	496		834			
4. その他	1,746	3,956	17.3	1,835	4,020	16.2
当期総製造費用		22,924	100.0		24,794	100.0
IV ソフトウェア振替高		△1,797			△1,450	
V ソフトウェア償却高		2,218			1,470	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		23,345			24,815	

ロ. 商品販売等売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 期首たな卸高		18	3.3	15	1.9
II 当期仕入高		561	96.7	809	98.1
合計		580	100.0	824	100.0
III 期末たな卸高		15		1	
当期商品販売等売上原価		564		822	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

③【利益処分計算書】

区分	第38期 (平成15年6月24日)		第39期 (平成16年6月23日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益		12,591		16,245
II 任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	794		891	
特別償却準備金取崩高	69	863	70	962
合計		13,454		17,207
III 利益処分額				
1. 配当金	899		1,799	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	187 (21)		202 (21)	
3. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	1,794		—	
(2) 特別償却準備金	6		—	
(3) 別途積立金	9,000	11,888	12,000	14,002
IV 次期繰越利益		1,566		3,204

(注) 上記()内の日付は株主総会決議の日であります。

重要な会計方針

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法</p> <p> 子会社株式および関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式および関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p> 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p> 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p> 個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p> 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物および構築物 15～50年</p> <p> 機械装置 3～15年</p> <p> 器具備品 3～6年</p> <p> また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p> また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p> その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>7. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によりております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1 株当たり情報) 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度にかかる財務諸表から適用されることになったこととともない、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項(1 株当たり情報)に記載しております。</p>	

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 (数理計算上の差異の処理方法の変更) 数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、当期より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理する方法に変更いたしました。 平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を拠出したしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来方法を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎期の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。 このため、当期において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,155百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第38期 (平成15年3月31日)	第39期 (平成16年3月31日)
<p>※1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 普通株式 45,000,000株</p>	<p>※1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 普通株式 45,000,000株</p>
<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 7,277百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 7,213百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 998百万円</p>	<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,357百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 6,737百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 756百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の 保証 10,464百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者とし て、当社の所有する大阪データセンターの土地およ び建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、 国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益 権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の 責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支 払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>—————</p>
<p>※4 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 100株</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 279株</p>
<p>※5 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">平成14年改正前の商法第290条第1項第6号に規 定する資産に時価を付したことにより増加した純資 産額は11,797百万円であります。</p>	<p>※5 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は40,081 百万円であります。</p>
<p>※6 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百 万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※6 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ 会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165 百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>※7 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産が その他有価証券である投資事業組合に対する出資金 にかかるもの△9百万円が含まれております。</p>	<p>※7 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産 がその他有価証券である投資事業組合に対する出 資金にかかるもの△41百万円が含まれておりま す。</p>

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 50,630百万円 外注費 53,372百万円 支払利息 15百万円	※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 46,057百万円 外注費 54,101百万円 支払利息 21百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 2,054百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 1,973百万円
※3 特別利益の内容 イ. 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式1,890株の売却にともなうものであります。 ロ. 出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シティック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。 ハ. 退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。	※3 特別利益の内容 イ. 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は主としてワールド日栄証券(株)株式の売却にともなうものであります。 ロ. 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。
※4 特別損失の内容 イ. 固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。 ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。 ハ. 関係会社株式評価減 関係会社株式評価減は、子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedの減損処理にともなうものであります。 ニ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。 ホ. 退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。	※4 特別損失の内容 イ. 固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。 ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。 ハ. 関係会社株式評価減 関係会社株式評価減は、子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedの減損処理にともなうものであります。 ニ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額2百万円が含まれております。

(リース取引関係)

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	694	576	118	機械装置	415	372	43
器具備品	1,871	1,259	612	器具備品	1,167	781	385
合計	2,566	1,835	730	合計	1,583	1,154	428
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		799百万円		1年内		666百万円	
1年超		895百万円		1年超		959百万円	
合計		1,695百万円		合計		1,626百万円	
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		826百万円		支払リース料		418百万円	
減価償却費相当額		763百万円		減価償却費相当額		390百万円	
支払利息相当額		28百万円		支払利息相当額		14百万円	
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>二. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>二. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	960百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,547百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
器具備品	956	956	-																																						
ソフトウェア	63	63	-																																						
合計	1,019	1,019	-																																						
1年内	-百万円																																								
1年超	-百万円																																								
合計	-百万円																																								
受取リース料	131百万円																																								
減価償却費	101百万円																																								
受取利息相当額	9百万円																																								
1年内	916百万円																																								
1年超	1,372百万円																																								
合計	2,288百万円																																								
1年内	960百万円																																								
1年超	1,586百万円																																								
合計	2,547百万円																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第38期(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	67	5,601	5,534

第39期(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第38期 (平成15年3月31日)	第39期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	1,675	2,438
未払事業所税否認	67	65
未払事業税否認	296	919
退職給付引当金超過額	7,221	7,758
減価償却費の償却超過額	2,068	2,879
役員退職慰労引当金繰入額否認	266	298
少額固定資産費否認	168	108
その他	753	796
繰延税金資産合計	12,518	15,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,543	△27,396
プログラム等準備金繰入額	△6,386	△5,789
特別償却準備金繰入額	△218	△169
繰延税金負債合計	△15,148	△33,354
繰延税金資産(△負債)の純額	△2,629	△18,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第38期(平成15年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

第39期(平成16年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

第38期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産(△負債)の純額は65百万円減少し、当年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

第39期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第38期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	第39期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
(a) 1株当たり純資産額 3,621.87円	(a) 1株当たり純資産額 4,552.08円
(b) 1株当たり当期純利益 243.97円	(b) 1株当たり当期純利益 321.70円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 321.68円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を第37期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
(a) 1株当たり純資産額 3,926.68円	
(b) 1株当たり当期純利益 394.72円	
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
11,165百万円	14,679百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
187百万円	202百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
10,978百万円	14,476百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
44,999,900株	44,999,873株
2. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)	(1) 当期純利益調整額
(2) 新株予約権の行使時の払込金額	-100万円
1株当たり17,913円	(2) 普通株式増加数
(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価	2,018株
12,059.30円	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
	(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)
	(2) 新株予約権の行使時の払込金額
	1株当たり17,913円
	(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
	10,488.54円

(重要な後発事象)

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>二. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>	<p>平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>二. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ(注)	4,198,000	42,693
		ニイウス(株)	42,500	13,557
		野村土地建物(株)	301,520	5,851
		(株)リクルート	600,000	4,080
		(株)セブン-イレブン・ジャパン	1,002,174	3,808
		(株)ネットマークス	6,176	3,279
		高木証券(株)	6,248,941	2,299
		(株)アイワイ・カード・サービス	30,000	1,500
		マネックス証券(株)	15,000	1,140
		埼玉開発(株)	780	1,066
		藍澤證券(株)	1,000,000	1,039
		(株)アイワイバンク銀行	20,000	1,000
		日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー(株)	15,000	750
		いちよし証券(株)	879,968	642
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	578
		エース証券(株)	1,845,369	483
		(株)ハイマックス	237,600	390
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)セブンドリーム・ドットコム	13,000	254
		ベルネット(株)	80	200
その他(34銘柄)	2,771,808	1,203		
	小計	19,554,516	86,076	
			19,554,516	86,076

(注) 当社が退職給付信託の信託財産に抛出し、議決権行使の指図権を留保している株式1,490千株は含まれておりません。

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	コマーシャル・ペーパー(2銘柄)	10,000	9,999
		アセットバック・コマーシャル・ペーパー(9銘柄)	20,700	20,697
		特約付預金担保型コマーシャル・ペーパー(1銘柄)	2,000	1,999
		小計	32,700	32,696
		合計	32,700	32,696

【その他】

銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド (1銘柄)	20,020
		フリー・ファイナンシャル・ファンド (1銘柄)	27,009
	小計	47,030	47,030
合計		47,030	47,030

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,797	455	83	29,170	19,727	1,031	9,442
構築物	889	—	—	889	599	17	289
機械装置 (注) 3、4	22,621	1,290	4,167	19,743	16,079	1,222	3,664
器具備品 (注) 3、4	12,126	965	748	12,342	8,722	1,169	3,620
土地	4,953	—	—	4,953	—	—	4,953
有形固定資産計	69,388	2,711	4,999	67,099	45,129	3,442	21,970
無形固定資産							
ソフトウェア (注) 3	47,068	15,376	172	62,272	37,972	11,958	24,299
ソフトウェア仮勘 定(注) 3、4	10,567	9,980	14,696	5,851	—	—	5,851
電話加入権等	875	10	30	855	421	24	433
無形固定資産計	58,511	25,366	14,899	68,978	38,394	11,982	30,584
投資その他の資産 (その他) (注) 1、2	481	—	1	480	297	27	182
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク装置	1,290
器具備品	パソコン等	965
ソフトウェア	証券業向け共同利用型システム	8,494
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システム	5,520

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク装置の除却	4,167
器具備品	パソコン等の除却	748
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	8,392

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費(2,214百万円)の戻入として処理しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		18,600	—	—	18,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(45,000,000)	—	—	(45,000,000)
	普通株式 (百万円)	18,600	—	—	18,600
	計 (株)	(45,000,000)	—	—	(45,000,000)
	計 (百万円)	18,600	—	—	18,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	14,800	—	—	14,800
	計 (百万円)	14,800	—	—	14,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	570	—	—	570
	(任意積立金)				
	プログラム等準備金 (注) 2 (百万円)	8,362	1,794	794	9,362
	特別償却準備金 (注) 2 (百万円)	380	6	69	317
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	96,070	9,000	—	105,070
	計 (百万円)	105,384	10,800	863	115,321

(注) 1. 当期末における自己株式は279株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72	62	18	36	80
賞与引当金	5,000	6,000	5,000	—	6,000
役員退職慰労引当金	660	92	17	—	735

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

①現金預金

区分		金額 (百万円)
現金		19
預金	当座預金	274
	普通預金	8,009
	郵便貯金等	33
	小計	8,318
合計		8,337

②売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
野村ホールディングス(株)	4,993
総務省	1,744
(株)セブン-イレブン・ジャパン	1,361
日本郵政公社	1,065
野村アセットマネジメント(株)	738
その他	19,895
合計	29,798

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%)		滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$	
28,367	218,456	217,025	29,798	87.9	48.7	

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③開発等未収収益

相手先	金額 (百万円)
ユーエフジェイツばさ証券(株)	2,218
日本郵政公社	2,025
(株)イトーヨーカ堂	1,549
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	994
ラオックス(株)	554
その他	10,813
合計	18,156

④商品

区分	金額 (百万円)
コンピュータ機器	87
合計	87

⑤買掛金

相手先	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	5,623
(株)ハイマックス	1,191
(株)日立製作所	1,004
富士通(株)	772
オリックス(株)	753
その他	12,604
合計	21,951

⑥退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	52,890
年金資産	△40,831
未積立退職給付債務	12,058
未認識数理計算上の差異	8,155
合計	20,214

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小島 秀雄 印

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を示すための重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(右) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小島 秀雄 印

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を示すための重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載の上および、退職給付会計における数理計算上の差異について、従来、発生年度に金額を処理する方法を採用していたが、当連結会計年度より発生時における従業員の前払現物期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生した年度から発生した年度から処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(右) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小島 秀雄 印

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を示すための重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(右) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小島 秀雄 印

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を示すための重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に関する記載の上および、退職給付会計における数理計算上の差異について、従来、発生年度に金額を処理する方法を採用していたが、当事業年度より発生時における従業員の前払現物期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生した年度から発生した年度から処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(右) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

取締役および監査役



取締役会長
橋本 昌三



取締役副会長
太田 清史



代表取締役社長
藤沼 彰久



代表取締役
専務執行役員
奥田 齊



代表取締役
専務執行役員
鳴沢 隆



取締役
専務執行役員
今井 久



取締役
常務執行役員
加用 久男



取締役
常務執行役員
椎野 孝雄



取締役
常務執行役員
室井 雅博



取締役^{注1}
武田 國男



監査役（常勤）
後藤 博信



監査役（常勤）
小林 諒一



監査役（常勤）
岡田 謙二



監査役（常勤）^{注2}
田中 正人



監査役^{注2}
泉谷 裕

執行役員（取締役兼務は除く）

専務執行役員 栗之丸 孝義
 常務執行役員 矢ヶ部 敬
 常務執行役員 末永 守
 常務執行役員 小山 敏幸
 常務執行役員 嶋本 正
 常務執行役員 沢田 ミツル
 執行役員 鈴木 純
 執行役員 杉山 由高
 執行役員 柝澤 正樹
 執行役員 山田 浩二
 執行役員 小川 義明

執行役員 鷺川 寿信
 執行役員 山田 澤明
 執行役員 三ツ木 義人
 執行役員 谷川 史郎
 執行役員 石橋 慶一
 執行役員 廣田 滋
 執行役員 宮内 康一
 執行役員 楠 真
 執行役員 堀部 明
 執行役員 齊藤 春海
 執行役員 此本 臣吾

(注) 1. 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式会社野村総合研究所

<http://www.nri.co.jp>

本社/大手町総合センター

〒100-0004
東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル
Tel. 03-5255-1800 (大代表)

(2004年9月27日より)

〒100-0005
東京都千代田区丸の内 1-6-5
丸の内北口ビルディング
Tel. 03-5533-2111 (大代表)

日本ビル総合センター

〒100-0004
東京都千代田区大手町 2-6-2 日本ビル
Tel. 03-5255-1800

木場総合センター

〒135-0042
東京都江東区木場 1-5-25 タワーS棟
Tel. 03-5255-1800

横浜総合センター

〒240-8511
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町 134
Tel. 045-333-8100

大阪総合センター

〒530-0004
大阪府大阪市北区堂島浜 1-4-16
アクア堂島西館
Tel. 06-4797-2700

ソウル支店

Nomura Research Institute, Ltd.
Seoul Branch
11th Fl. Youngpoong Bldg.,
33 Seorin-Dong, Chongro-ku,
Seoul, 110-752 Korea
Tel. +82(2)399-5111

台北支店

Nomura Research Institute, Ltd.
Taipei Branch
13F-E, No.168, Tun-Hwa N. Rd.,
Taipei, Taiwan R.O.C.
中華民国台北市敦化北路 168 号 13F-E
Tel. +886(2)2718-7620

マニラ支店

Nomura Research Institute, Ltd.
Manila Branch
27th Fl. Yuchengco Tower, RCBC Plaza,
6819 Ayala cor. Sen. Gil J. Puyat Avenues,
1200 Makati City, Philippines
Tel. +63(2)757-1946

NRI データサービス株式会社

〒240-8513
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町 129-6
Tel. 045-336-1000
<http://www.nridata.co.jp>

NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社

〒530-0004
大阪府大阪市北区堂島浜 1-4-16
アクア堂島西館
Tel. 06-4797-2800
<http://www.nri-net.com>

NRI ラーニングネットワーク株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル
Tel. 03-3282-1311
<http://learningnet.nri.co.jp>

NRI ガーデンネットワーク株式会社

(2004年7月1日設立)
〒240-8511
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町 134
Tel. 045-335-9560
<http://www.nri-garden.net>

NRI セキュアテクノロジーズ株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル
Tel. 03-5220-2022
<http://www.nri-secure.co.jp>

NRI サイバーパテント株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル
Tel. 03-5208-1011
<http://www.patent.ne.jp>

NRI ウェブブランド株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町 2-6-2 日本ビル
Tel. 03-5201-2800
<http://webrandia.nri.co.jp>

NRI シェアードサービス株式会社

〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町 134
Tel. 045-336-8600

株式会社インステクノ

(2003年11月4日設立)
〒135-0042
東京都江東区木場 2-8-3 CN-2ビル
Tel. 03-5639-1455
<http://www.instechno.co.jp>

NRI ホールディング・アメリカ

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ
Nomura Research Institute America, Inc.
40 Wall St. 34th Fl.,
New York, NY 10005, U.S.A.
Tel. +1(212)607-2900

NRI パシフィック

NRI Pacific Inc.
1400 Fashion Island Blvd. #1010,
San Mateo, CA 94404, U.S.A.
Tel. +1(650)638-7250

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ

Nomura Research Institute Europe Limited
Nomura House,
1 St.Martin's-le-Grand,
London EC1A 4NP, England
Tel. +44(20)7521-2000

野村総合研究所(北京)有限公司

野村総研(北京)系统集成有限公司
Nomura Research Institute (Beijing) Limited
6F, Raycom Infotech Park Tower A,
2 Kexueyuan-Nanlu, Haidian District,
Beijing, 100080, China
北京市海淀区中关村科学院南路2号
融科资讯中心A座6F 100080
Tel. +86(10)8286-1555

野村総合研究所(上海)有限公司

野村総研(上海)諮詢有限公司
Nomura Research Institute Shanghai Limited
Room601, Kerry Center,
No.1515 Nan Jing Road West,
Shanghai 200040, China
上海市南京西路1515号嘉里中心601室
200040
Tel. +86(21)5298-6700

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホンコン

Nomura Research Institute Hong Kong Limited
30th Fl. Two International Finance Centre,
8 Finance Street,
Central, Hong Kong
Tel. +852(2536)1900

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール

Nomura Research Institute (Singapore) Private
Limited
6 Battery Rd. #36-01
Singapore 049909, Singapore
Tel. +65(6225)8441

会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル (2004年9月27日より) 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビルディング
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長 藤沼 彰久
従業員数	3,393名/NRIグループ4,791名

資格取得者

情報処理技術者	
システム監査技術者	132名
システムアナリスト	140名
プロジェクトマネージャ	167名
アプリケーションエンジニア	463名
テクニカルエンジニア (ネットワーク)	378名
テクニカルエンジニア (データベース)	163名
テクニカルエンジニア (システム管理)	81名
上級システムアドミニストレータ	35名
証券アナリスト資格取得者	143名

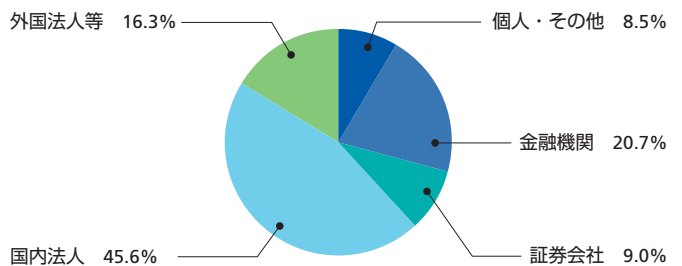
大株主

株主名	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
野村アセットマネジメント株式会社	8,677	19.28
野村土地建物株式会社	7,920	17.60
株式会社ジャフコ	3,380	7.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,682	5.96
野村ホールディングス株式会社	2,600	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,210	4.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,005	2.24
NRIグループ社員持株会	1,000	2.22
ワールド日栄フロンティア証券株式会社	686	1.53
高木証券株式会社	550	1.22

株式の状況

会社が発行する株式の総数	150,000,000株
発行済株式の総数	45,000,000株
株主数	14,638名

所有者別持株比率



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問い合わせ先、郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-5683-5111 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店
1単元	100株
公告	日本経済新聞 ※決算公告は、当社ホームページ (http://www.nri.co.jp/) に掲載

本アニュアルレポートに関するお問い合わせ先:

株式会社野村総合研究所 IR室
E-mail: ir@nri.co.jp

株価チャート



